

平成20年3月期 決算短信

平成20年5月15日

上場会社名 株式会社アドバンスト・メディア 上場取引所 東証マザーズ
 コード番号 3773 URL <http://www.advanced-media.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 鈴木 清幸
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役 経営企画部長 (氏名) 吉田 一也 TEL (03) 5949-2007
 定時株主総会開催予定日 平成20年6月25日
 有価証券報告書提出予定日 平成20年6月30日

(百万円未満切捨て)

1. 平成20年3月期の連結業績 (平成19年4月1日～平成20年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20年3月期	2,668	△14.2	△1,295	—	△1,337	—	△3,619	—
19年3月期	3,111	21.2	△1,262	—	△1,325	—	△1,365	—

	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益		自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円	銭	円	銭	%	%	%
20年3月期	△29,071	85	—	—	△113.4	△31.5	△48.6
19年3月期	△11,943	56	—	—	△28.1	△21.1	△40.6

(参考) 持分法投資損益 20年3月期 △19百万円 19年3月期 △83百万円

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円	銭
20年3月期	2,717	2,080	2,080	2,080	76.2	15,103	10
19年3月期	5,769	4,402	4,402	4,402	74.7	37,326	58

(参考) 自己資本 20年3月期 2,070百万円 19年3月期 4,312百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
20年3月期	△920	△165	887	1,537
19年3月期	△602	△1,080	486	1,724

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金					配当金総額 (年間)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	中間期末	第3四半期末	期末	年間			
19年3月期	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
20年3月期	—	—	—	0 00	0 00	—	—	—
21年3月期(予想)	—	—	—	0 00	0 00	—	—	—

3. 平成21年3月期の連結業績予想 (平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、中間期は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
中間期	610	△51.4	△368	—	△370	—	△373	—	△2,721	09
通期	1,388	△48.0	△730	—	△735	—	△740	—	△5,398	42

注) 平成20年3月期に連結子会社㈱ボイスドメインサービス、㈱ボイスキャピタル・ソリューションの清算、エムシーツー㈱の保有株式の売却を行ったため、平成21年3月期の連結対象関連会社は、持分法適用会社のMultimodel Technologies, Incのみになります。従って、連結ベースでの業績予想における対前期増減率は、大幅に減少いたしますが、前述子会社の清算、売却によるものです。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） 無

新規 0社 除外 0社

(注) 詳細は、11ページ「企業集団の状況」をご覧ください。

(2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの）

① 会計基準等の改正に伴う変更 無

② ①以外の変更 有

(注) 詳細は、28ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む） 20年3月期 137,077株 19年3月期 115,532株

② 期末自己株式数 20年3月期 0株 19年3月期 0株

(注) 1株当たり当期純利益（連結）の算定の基礎となる株式数については、47ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考) 個別業績の概要

1. 平成20年3月期の個別業績（平成19年4月1日～平成20年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20年3月期	1,276	△17.1	△1,177	—	△1,192	—	△3,675	—
19年3月期	1,539	△20.9	△1,043	—	△1,010	—	△1,023	—

	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	
	円	銭	円	銭
20年3月期	△29,523	13	—	—
19年3月期	△8,953	79	—	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円	銭	
20年3月期	2,593		2,222		85.3	16,139	65	
19年3月期	5,452		4,512		82.8	39,061	84	

(参考) 自己資本 20年3月期 2,212百万円 19年3月期 4,512百万円

2. 平成21年3月期の個別業績予想（平成20年4月1日～平成21年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、中間期は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
中間期	610	0.8	△368	—	△370	—	△373	—	△2,721	09
通期	1,388	8.7	△730	—	△735	—	△740	—	△5,398	42

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記載は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

(当期の経営成績)

当連結会計期間におけるわが国経済は、好調な企業収益を背景に設備投資は増加傾向にあり、景気は緩やかな拡大を継続しています。しかしながら、一方では原油をはじめとする原材料価格の高騰やサブプライム問題等、先行きに関して不透明な要因も散見されました。IT業界全般におきましても、企業収益の改善を背景に民間を中心とした情報化投資は順調に推移しているものの、受注獲得競争等依然厳しい状況が続いております。

このような情勢のもと、当社グループは、「HCI (Human Communication Integration) の実現」を目指し、市場環境に柔軟に対応するための事業再編を推進し、事業計画達成に向けた基盤強化を進めてまいりました。

音声事業においては、生・損保、製薬会社向けコールセンタソリューションの受注獲得、教育部門での株式会社ベネッセコーポレーションのeラーニング教材における英語発音練習機能での採用、議事録作成ツールの民間企業への導入など、企業向けソリューション導入・展開で成果を出しました。また、一般コンシューマ向けに音声認識ソフトウェア「AmiVoice® Es 2008」を子会社エムシーツー株式会社を通じて販売開始しました。一般コンシューマ向けの商品展開により、収益機会の増大はもとより、AmiVoiceブランドの認知度向上を図ってまいりました。加えて、モバイル分野では、株式会社富士通製FOMA端末「らくらくホンIV」において、当社DSR(分散型音声認識技術)クライアントが採用されたのを皮切りに、平成19年11月発売の株式会社エヌ・ティ・ティ・ドコモ905iシリーズで、DSRの一般向け機種への採用が本格化し、自社コンテンツサイト「声ちえき!」ものべ利用者数20万人を突破しております。また、平成20年4月発売の富士通製「らくらくホンプレミアム」向け、株式会社エヌ・ティ・ティ・ドコモ提供の世界初の「音声入力メール」サービスに当社のAmiVoice®DSRが採用され、モバイル分野での音声認識アプリケーション及びサービスの普及に向けて動き出しました。

音声事業においては、当連結会計年度から製販一体の組織体制で、より顧客満足度の高い製品・サービスの提供を目指しました。しかしながら、プロダクト事業部では、新規顧客の獲得が想定通りに進まず、目標受注額に至りませんでした。また、既存顧客の深耕や代理店網などのチャネル開拓の遅れや、既存ソフトウェア製品販売の伸び悩みで、当初の売上目標に到達いたしませんでした。また、ソリューション事業部門については、金融分野での大型ソリューション案件などでの成果を得ましたが、産業部門での大型案件獲得の遅れなどから目標受注額にいたりませんでした。その結果収益面におきましても、厳しい状況が続くこととなりました。このような状況下、赤字体質からの脱却、音声事業への集中を目指して、平成19年9月28日付「経営改善計画」を発表し、下半期は計画に基づいた固定費の削減、売上原価率の改善、ならびに連結子会社の整理についても実行いたしました。また、自己資本充実による財務体質の強化及び研究開発資金確保のため、平成19年10月には第三者割当てによる新株式及び新株予約権を発行いたしました。これによって、当連結会計年度末時点で1,346百万円を調達いたしました。

当社は前述の「経営改善計画」に基づき、第3四半期以降事業活動を行ってまいりましたが、売上増大のための施策が、成果を挙げるには至っておりません。

損益面では、人事配置の見直しによる人件費の抑制、減価償却費の縮小、支払い手数料の削減、研究開発費の見直し、オフィス移転等により、経常的な収支に改善の傾向を見せ始めております。しかしながら、子会社エムシーツー株式会社の社内用ソフトウェアの臨時償却に加え、グループ企業再編に伴う、子会社清算、子会社株式売却による株式評価損によって特別損失が発生し、当期純損失が拡大しました。

この結果、当連結会計年度の売上高は2,668百万円(前年同期比14.2%減)、営業損失は1,295百万円(前年同期は営業損失1,262百万円)、経常損失は1,337百万円(前年同期は経常損失1,325百万円)、当期純損失は3,619百万円(前年同期は当期純損失1,365百万円)となりました。

事業の種類別セグメントの業績の状況

①音声事業

売上に関しては、当連結会計年度下半期以降、営業をソリューション、プロダクトの二部門に再編、役割分担を明確にして事業に取り組んだ結果、金融機関向けコールセンタソリューションなどで、一定の成果を得ましたが、パッケージ製品販売への注力の成果を得るには至りませんでした。また、外部要因として、サブプライム問題、今年4月の薬事法改正による、金融、医療機関のIT関連投資の手控えが、売上に影響しました。分野別の状況は以下の通りです。

ソリューション事業

金融部門は、サブプライム問題の影響が出たものの、大手生命保険会社及び大手損害保険会社、及び大手製薬会社のコールセンタ向けオペレータ支援システムの受注を獲得したことにより、ほぼ目標を達成しました。しかしながら、製造・流通部門では、既存案件のサポートに時間を割かれたことから、新規案件の受注が順調に進みませんでした。モバイル部門においては、富士通株式会社製FOMA®端末「らくらくホンIV」に提供した、分散型音声認識技術のライセンス収入を計上することができました。平成19年11月下旬に発売された株式会社エヌ・ティ・ティ・ドコモ FOMA 905iシリーズ向け音声認識コンテンツでは、株式会社セガ、株式会社バンダイ、株式会社エムティーアイ、ジョルダン株式会社など大手コンテンツプロバイダーと組み、音声認識技術を使った、乗り換え案内、ナビゲーション、ゲームなどのコンテンツ開発を進めております。また、株式会社エヌ・ティ・ティ・ドコモ提供の「音声入力メール」サービス関連の開発費・ライセンス売上が増加しました。さらに、子会社である株式会社ボイスドメインサービスから、「声ちえき！」事業を事業譲受したため、広告収入も計上するに至りました。教育部門に関しては、株式会社ベネッセコーポレーションの提供する次世代型通信講座「進研ゼミ中学講座+i」への搭載も決定しましたが、従来顧客からの受注減に加えて、販売代理店網の開拓が進まなかったことから、売上が落ち込みました。

プロダクト事業

医療分野において、電子カルテにおける医療関連用語の音声入力に対応した『AmiVoice® Ex』シリーズの調剤薬局・放射線科向け販売が堅調に推移しました。その結果、医療関連施設への導入は、累計2,500施設を超えるまでとなりました。また、新規に大手生命保険会社に対し、加入時診断書の入力支援システムの導入に成功、新たな事業分野が開拓できつつあります。しかしながら、薬事法改正を控え、医療機関の投資意欲が減退したことが、大学病院などの大型案件受注に影響を及ぼし、売上が目標に至りませんでした。議事録分野では、地方自治体10件の新規導入に加えて、民間企業向けに8件の受注を獲得いたしました。民間企業に対しては更なる拡販を狙いましたが、想定のパースで受注ができませんでした。

これらの結果、音声事業の売上高は1,300百万円（前年同期比15.5%減）となりました。損益面においては、上半期におけるソフトウェア資産の臨時償却によって償却負担が大幅に改善したことに加え、人員配置の見直しによる人件費の抑制、減価償却の縮小、支払い手数料削減、研究開発費の見直し、オフィス移転等による販売管理費の低減により、経常的な収支に改善の傾向を見せ始めておりますが、当連結会計期間では、十分な成果が表れるに至らず、営業損失は1,139百万円（前年同期は営業損失1,043百万円）となりました。今後は、売上原価の管理をより徹底することによって、原価率を改善し、販売管理費においても、更なるコスト削減を模索し、収益の早期改善を目指します。

②テレマーケティング事業

昨年度から注力しているオフィス用品通販ビジネスが順調に進展したものの、主力の電話回線販売は需要が一巡し、新規受注獲得が伸び悩みました。それを補うために、回線販売においては、コールセンタのオペレータによる直接販売への切り換えによって営業の効率化を図り、新商材である「AmiVoice® Es 2008」の販売も手がけました。これらの結果、売上高は1,415百万円（前年同期比12.1%減）、営業損失120百万円（前年同期は営業損失230百万円）となりました。

③その他

株式会社ボイスドメインサービスにおいて、平成19年11月下旬より、携帯電話に話すだけで、ユーザの声の特徴と、有名人の声の特徴を照合させ、どの有名人の声と似ているかを判定できる携帯電話向けエンターテインメントサービス「声ちえき！」を株式会社エヌ・ティ・ティ・ドコモFOMA 905i向け公式サイト及び一般携帯向けサイトにて、運営を開始いたしました。一般携帯向けでは、サービス開始以来、延べサイト訪問者数は約100万人を突破し、同サイトのメディア媒体としての価値も向上しましたが、平成20年3月17日付当社に事業譲渡を行ったため、広告収入は音声事業にて計上されております。

その結果、売上高は2百万円（前年同期比87.3%減）、営業損失は63百万円（前年同期は営業損失74百万円）となりました。同社及び株式会社ボイスキャピタル・ソリューションは、平成20年3月31日付で、清算手続きを開始いたしました。

経営改善計画の進捗状況

当社では、堅実な売上増加と赤字体質からの脱却を目標に、平成19年9月28日付「経営改善計画」を発表し、実施してまいりました。当連結会計期間中の成果ならびに現状は、以下のとおりです

施策① 販売用ソフトウェア及び社内ソフトウェア資産の減損処理による償却負担の軽減

当中間連結会計期間にソフトウェア資産の臨時償却及び減損を実施しており、下半期以降、償却負担は、大幅に減少しました。当連結会計期間において、下半期ソフトウェア償却費は、減損分を除き、中間連結会計期間に比べ、約46%減少しております。

施策② 高利益率パッケージ製品の販売に注力する営業部門の立ち上げと売上に占めるパッケージ製品比率の向上
当連結会計期間から、販売体制をパッケージ製品事業部門とソリューション事業部門とに分けて、営業展開を行いました。しかしながら、当連結期間は移行時期であり、具体的な成果を得るには至っておりません。

施策③ 人材の適材・適所の見直し、パフォーマンス評価の徹底、外注の見直しによる総人件費の削減
当連結会計期間の音声事業における正社員数は、前年度と比較して、自然減も含め14名減少いたしました。人件費総額としては、前年度比較で、当連結会計期間に約130百万円減少いたしました。

施策④ 選択と集中による研究開発費の更なる削減
当連結会計期間におきましては、緊急性のない研究開発案件の凍結などの対応を開始いたしました。今後は、来期以降の製品戦略もにらみつつ、選択と集中を更に推進していきます。

施策⑤ オフィスの移転などによる販売管理費の削減
平成20年2月12日より、新オフィスに移転いたしました。この移転により光熱費などオフィス関連費用も含め、来期以降年額約60百万円のコスト削減効果を見込んでいます。

施策⑥ 子会社清算・売却による音声事業への集中並びに経営資源の集中
平成20年3月に子会社である株式会社ボイスドメインサービス及び株式会社ボイスキャピタル・ソリューションの清算を決定いたしました。また、エムシーツー株式会社の株式も売却いたしました。これにより、当連結会計においては、総額1,139百万円ののれんの減損損失及び一時償却を計上いたしますが、来期以降は、音声事業に経営資源を集中することによって、経営の効率化を図ってまいります。

(次期の見通し)

当連結会計期間において、グループ企業の再編を実施したことに伴い、次期以降は音声事業に経営資源を集中、特化してまいります。売上の核となるコアドメインを確立、拡大を図り、堅調な売上増加を目指してまいります。また、収益面においては、ライセンス収入モデルを確立、開発の効率化を促進して、利益体質作りを追求し、かつ、更なる固定費の削減も実行してまいります。次期以降は、金融、医療などのコアドメインを核に売上のスケールアップをはかり、収益力の向上、キャッシュフローの改善を目標に、経営改善計画達成を目指します。各事業部門における詳細は、以下のとおりです。

ソリューション事業

金融・産業分野において、以下の製品によってコアドメインの確立を目指します。

- リスク管理・コンプライアンス対応の音声認識サポート事業拡大
 - ・ 金融機関向けコールセンタサポートソリューション
 - ・ 生・損保向け診断書入力システム
- 営業・業務活動支援ソリューションの拡大
 - ・ 営業活動支援モバイルソリューション
 - ・ 音声認識デジタル情報活用支援ソリューション (SCM, CRM等)

また、モバイル、教育・エンターテインメント分野など成長分野において、以下のような新しいビジネスモデル構築を模索してまいります。

- ・ 「音声入力メール」技術の企業向け営業支援システム及び一般消費者向け各種携帯コンテンツによるサービス事業への展開
- ・ DSR (分散型音声認識技術)、HSR (ハイブリッド型音声認識技術) の深耕
- ・ 教育分野でのeラーニング向け「英語発音矯正ソフト」を核とした、パートナー連携強化

プロダクト事業

医療、議事録分野の販売強化と新しいビジネスモデルの構築を図ってまいります。

医療分野

- パッケージ売り強化のためのパートナー連携強化
 - ・ 大手ベンダ製品への音声認識組込み事業モデル構築
 - ・ 地域密着代理店との連携強化
 - ・ 医療ビジネス向けトータルソリューション強化

議事録分野

- パッケージ売り強化のためのパートナー連携強化
 - ・ 公共団体、医療、教育機関等に強い地域密着代理店との連携強化
 - ・ 民間向けの新しいビジネスモデルでのアプローチ強化

これにより、連結通期の売上高は1,388百万円を予想しております。

利益面におきましては、持分法適用会社Multimodal Technologies, Inc.の収益化は困難であるものの、グループ各社での原価率の見直し、販売費及び一般管理費の削減等を図り、経常損失は735百万円、当期純損失は740百万円を見込んでおります。

なお、音声事業において、クライアントへの出荷及び検収が毎年9月及び3月に集中する傾向にあるため、売上高、利益共に第4四半期を中心とした下半期に偏る傾向にあります。

(中期経営計画等の進捗状況)

当社グループは、平成19年9月付「経営改善計画」発表以来、各施策を実行してまいりましたが、平成20年5月に、新たな経営目標の明確化と実践を目指し、平成21年3月期から平成23年3月期までの中期経営計画を策定し、経営改善計画と統合いたしました。この計画における重点施策の概要及び業績目標は以下のとおりであります。

【中期経営計画ビジョン、数値目標】

当社は、音声認識技術をコアとした新しい付加価値の創造を継続して追及し、JUI(Joyfulー楽しい、Usefulー便利、Indispensableー無くてはならない)製品・サービスの提供を通じて、企業向けには、ワークフローの効率化、ROIの最大化、コスト削減等、一般消費者向けには、生活の場において水や空気のように当たり前利用され各人のライフスタイルの充実に寄与いたします。

数値目標としては、今後3年間で、売上高年平均成長率25%以上、平成23年3月期での黒字化達成を目指します。

	平成20年3月期 (単体実績*)	平成21年3月期 (予想)	平成22年3月期 (予想)	平成23年3月期 (予想)
売上高	1,276	1,388	1,810	2,500
営業利益	△1,177	△730	△390	10
売上成長率	△17.0%	8.7%	30.4%	38.1%

【重点施策の概要】

第1フェーズ(平成21年3月期～)：

コアドメインの確立と拡大

- ・ 導入実績のある金融業界を中心としたコールセンタソリューション、医療機関向け電子カルテ入力システム、議会・企業向け議事録システムを中心に、横展開を図り、安定した売上コアを確立する。

収益力の向上

- ・ ソリューション事業において、原価率低減により収益力を高めながら、更なる固定費の削減を追及する。

第2フェーズ(平成21年3月期後半～)：

成長分野への挑戦によるコアドメインの拡大

- ・ 成長が期待できるモバイル分野や教育分野の拡大を目指す。

サービス型ライセンス事業による安定収益モデルの確立

- ・ モバイル分野や教育分野でのサービス型ライセンス事業による新たな収益モデルの確立を目指す。

第3フェーズ（平成22年3月期後半～）：

JUI ビジネスモデルによる売上・収益モデルの確立

・一般消費者、企業向けのボイスを起点とした、ボイスデータサービスや双方向インタラクティブサービス事業の普及と拡大により更なる安定成長の収益モデルの導入を行う。

＊）声（ボイス）を文字（データ）化しコンピュータ処理できるようにするサービスです。

基盤システムは声を一次処理する音声認識システムと人が高速に修正し高精度のデータを作成できるワークベンチで構成されます。

（目標とする経営指標の達成状況）

当社グループが目標とする経営指標は、売上高の増大と収益力の改善です。当社グループは売上向上のため、医療など5つの事業分野で営業を強化いたしました。結果として原価率・販売管理費が上昇しました。このため、当社グループは有望マーケット（特に、医療・金融・エンターテインメント&教育分野）に経営資源を集中し、収益力改善を目指していきたいと考えております。

(2) 財政状態に関する分析

（資産、負債、純資産及びキャッシュ・フローの状況に関する分析）

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は187百万円減少し、当連結会計年度末の資金は1,537百万円となりました。各キャッシュ・フローの状況とその要因は次の通りです。

＜営業活動によるキャッシュ・フロー＞

営業活動の結果、使用した資金は920百万円となりました。これは、営業損失1,295百万円にかかる支出が主な原因であります。

＜投資活動によるキャッシュ・フロー＞

投資活動の結果、使用した資金は165百万円となりました。主な原因は無形固定資産の取得及び子会社株式の追加取得による391百万円の支出と、投資有価証券の売却による300百万円の収入であります。

＜財務活動によるキャッシュ・フロー＞

財務活動の結果、得られた資金は887百万円となりました。株式の発行による1,359百万円の収入及び短期借入金返済のための支出400百万円が主な原因であります。

（参考）キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成 18年 3月期	平成 19年 3月期	平成 20年 3月期
自己資本比率	79.1%	74.7%	76.2%
時価ベースの自己資本比率	1,228.5%	366.4%	302.7%
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	4.2年	一年	一年
インタレスト・カバレッジ・レシオ	20.3倍	一倍	一倍

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

（注1）いずれも連結ベースの財務数値により計算しています。

（注2）株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しています。

（注3）キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しています。

（注4）有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としています。

※ 算出のベースとする財務指標、株式数等については、上記記載例の注記に記載されているものに限定されるものではありません。キャッシュ・フロー関連指標の趣旨等については、経済産業省「早期事業再生研究会報告書」（平成15年2月）（本文及び資料8）をご覧ください。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社グループは設立以来、積極的な研究開発活動への投資を行っております。また、これまでは利益配当を実施するために必要となる配当可能利益を計上するには至らなかったため、株主に対する利益配当を実施しておりませんでした。

将来につきましては、株主に対する利益還元を経営の重要な課題の一つとして位置づけ、利益還元の実現を目指してまいります。当社グループの事業展開が計画通りに進展し、将来において十分な利益を計上した場合には、財務状況や継続的な事業成長を推進する研究開発活動のための内部留保とのバランスを勘案しながら、株主への利益配当を検討していく方針であります。しかしながら、当期におきましては、当期純損失を計上したことから配当は行なう予定はございません。

(4) 事業等のリスク

当社グループの業績は、今後起こり得る様々な要因により大きな影響を受ける可能性があります。

以下には、当社グループの事業展開上のリスク要因となる可能性があると考えられる主な事項を記載しております。当社グループは、当社グループでコントロールできない外部要因や事業上のリスクとして具体化する可能性は必ずしも高くはないと見られる事項も含め、投資家の投資判断上重要と考えられる事項については、積極的に開示しております。当社グループは、これらのリスクが発生する可能性を認識したうえで、その発生の予防及び対応に努力する方針ですが、当社グループの経営状況及び将来の事業についての判断は、以下の記載事項を慎重に検討したうえで行われる必要があると考えております。また、以下の記載は当社株式への投資に関するリスクを全て網羅するものではありません。

① 業績の変動について

A 業績の悪化

当社は音声認識市場を創造するために、研究開発に対する先行投資を積極的に行った結果、当社個別業績では、平成11年11月期から平成15年3月期まで連続して当期純損失を計上しておりました。平成16年3月期から平成17年3月期までは連続して当期純利益を計上いたしましたが、連結業績となった平成18年3月期以降は再び当期純損失を計上し、当期まで3期連続で当期純損失を計上いたしました。

当社は原価・販売管理費の見直しを行いつつ、業容拡大に努めておりますが、販売の拡大や開発投資・研究開発・人員の増強等や、当社グループの事業が計画通り進展しなかった場合には、今後も当期純損失が期初見込みよりも拡大する可能性があります。

B 四半期毎の業績の変動

当社グループの音声事業は、パッケージ販売の増加、受託サポート案件のクライアントへの出荷及び検収の早期化をはかっておりますが、出荷及び検収が毎年9月及び3月に集中する傾向があります。これにより、音声事業における各四半期の売上高、利益等との間に変動があり、今後も同様の傾向が続く可能性があります。

C 予算編成

当社は平成17年6月に東京証券取引所マザーズ市場に上場後、業績修正を行いました。平成18年11月に社長直轄組織である経営企画部を設置し、予算の編成体制を再度構築し、予実の精度の向上に努めております。しかしながら、音声認識ビジネスは未だ市場を創り、会社の事業価値を創る段階であり、市場予測が困難となっています。各案件で予算と実績の管理を徹底し、予算と実績の乖離が起らないように努めますが、今後も乖離が発生する可能性があります。なお、当社は予算と実績の乖離が発生した段階で、速やかに業績修正の開示を行います。

② 音声認識市場創造が遅延すること

音声認識は、技術的課題から一般の消費者への普及には至っておりません。そのため、不特定話者に対応できる音声認識技術という技術的優位性を活かし、当社は専門分野のユーザを対象に音声認識ソリューションを販売してまいりました。今後は専門分野だけでなく、一般の消費者に対しても事業を展開していきます。

当社は今後成長が見込まれる音声認識市場の分野を医療、金融、コールセンタ、議事録作成、エンターテインメント&教育、物流/工業用データターミナル、モバイル、カーナビゲーション、ホームエレクトロニクス、書き起こし、福祉・介護、障害者用機器等と認識しており、こうした分野における事業展開及び事業創造を行ってまいります。市場創造が予想通りに行なえず、市場創造のために長い時間を要する可能性もあります。

③ 音声認識技術について

A 新製品及び新技術の開発

現在、音声認識の基礎的な開発は終了し、既に様々な商品を販売しておりますが、今後とも技術水準の向上が必須です。「音声インタフェース」として利用者が利便を感じるためには、単なる音声認識精度の向上のみではなく、対話機能の高度化、口語体文章認識能力の向上、辞書・言語モデルの広汎化及び耐雑音性の強化等の技術開発が必要であり、当該開発に資金や時間が想定以上に必要となった場合、あるいは当社グループが想定する売上高計画が達成できなくなり、先行的に支出された研究開発費等の回収が困難になった場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

B 当社を凌駕する音声認識技術の誕生

声認識技術は日進月歩で、今後は、技術進歩により当社の音声認識技術が特徴とする高い認識率、速い認識処理、利用する前にユーザの声の登録やトレーニング（事前学習）が不要、発話スピードへのフレキシブルな対応、発話者のイントネーションやアクセント等の違いへの対応、耐雑音性等、これらの技術優位性がなくなる、或いは同程度の性能にて当社より低価格の製品を販売する企業が出現する等、当社が明確な競争優位戦略を確立できなかった場合には、当社グループの経営に影響を与える可能性があります。

C 競合他社について

当社グループの音声事業の競合製品には、Nuance Communications, Inc.の「Dragon Naturally Speaking」、国内各社の音声認識部門が開発した各製品等が挙げられます。当社の製品は高い認識率、速い認識処理、利用する前にユーザの声の登録やトレーニング（事前学習）が不要、発話スピードへのフレキシブルな対応、発話者のイントネーションやアクセント等の違いへの対応、耐雑音性等の点で国内外の同業他社企業の製品と差別化されると考えておりますが、将来的に高い技術力及び開発力を有する競合企業が出現することは否定できず、競争の激化によって当社の優位性が失われた場合、また、競合他社が他の有望な音声認識市場を創造開拓し、当社グループが後塵を拝する場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

また、当社の音声認識技術が技術的に秀でていたとしても、他の音声認識事業者がアライアンス・パートナー戦略で優位に立った場合、当社の音声認識技術が音声認識市場での高シェアを獲得できない可能性があります。

④ 子会社、関連会社について

当連結会計期間における企業グループ会社再編に伴って、現時点では、次期以降、当社の子会社・関連会社に該当するものは、関連会社Multimodal Technologies, Inc.一社になります。事業運営にあたっては、現在は当社の関連する部門が連携を密にしてその支援を実施していますが、当社ならびに関連会社の業容拡大等によりこれらの連携・支援を十分に行うことが困難な状況となる可能性もあり、その場合には業務運営に悪影響を及ぼす可能性があります。

A 関連会社Multimodal Technologies, Inc. (MTI社) について

当社が利用する音声認識技術の一部については、MTI社の開発した技術を使用しております。MTI社とは当社との合意の下でMTI社が日本語音声認識技術に関する追加開発を実施すること、及び当社が全世界において独占的にその成果物を当社製品に組み込んで販売（サブライセンス等による間接的な販売形態を含む）することを目的とする契約を締結しております。

当社は平成18年7月4日、MTI社との音声認識等技術提供に関する契約の変更について以下の通り合意しました。

当社が利用する日本語音声認識技術の一部のプログラムにおいて、MTI社の開発した技術を使用しておりますが、当社は当該プログラムに関する修正権を持たなかったため、MTI社に当該プログラムの改訂・改良・機能強化のための開発を委託してきました。この合意により、当社自らが自由に当該プログラムの改訂・改良・機能強化のための開発ができるようになり、市場環境の変化や顧客からの様々な要望に対応した開発が従来よりも迅速に行えるようになりました。

当社がMTI社に委託開発したプログラムを利用した日本語音声認識製品やサービスを全世界で独占的に販売する権利は平成23年2月20日までに限定されていましたが、上述の合意により、一定の条件のもとで当社はその販売の独占権を無期限に持つことができるようになりました。

B 連結子会社㈱ボイスドメインサービス (VDS社) について

VDS社は、「携帯電話上での声によるURL接続サービス（ボイス・ドメイン登録/運営サービス）」を行う会社として、平成17年7月に新規設立いたしました（平成20年3月31日現在 資本金149百万円、当社出資比率100%）。

平成17年の事業開始以来ボイスドメイン登録事業の立上げに努めてまいりましたが、実質的に機能させるには相当程度の時間と資力を要することから同事業を一時凍結、VDS社を解散及び清算することといたしました。携帯電話向けエンターテインメントサービス「声ちえき！」に関しては、平成20年3月17日に、親会社に事業譲渡を行ったため、広告収入は、音声事業にて計上されております。次期以降、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性はありません。

C 連結子会社㈱ボイスキャピタル・ソリューションについて

㈱ボイスキャピタル・ソリューションは、音声認識事業と相乗効果が狙える事業会社への投資活動を行う会社として、平成18年8月に設立いたしました（平成19年3月31日現在 資本金50百万円、当社出資比率100%）。

VCS社による投資事業も、経営改善計画の目的である、音声事業への集中という観点から凍結、VCS社を解散、清算いたします。次期以降、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性はありません。

D のれんの償却について

平成17年10月のエムシーツー㈱株式取得に伴い、当社グループの連結貸借対照表に連結調整勘定が計上されることになり、当連結会計期間においては資産の部でのれん勘定を計上しておりましたが、保有株式の売却によって、のれん勘定の処理が完了いたしました。これによって、次期以降、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性はありません。

⑤ 当社の組織について

A 人材の適正配置について

当社グループは平成20年3月31日現在で、連結従業員80名と組織が小さく、現段階では事業運営に適した組織形態となっております。しかしながら、当社グループ内の組織の各部署等における従業員の数は少なく、業務を従業員個人の技量や経験・ノウハウに依存している部分もあります。そのため、各部署における既存の人材の社外流出・病欠等による長期休暇・欠勤等が生じた場合、当社グループの事業活動に支障が生じ、業績に影響を及ぼす可能性があります。このため、従業員間における技量、ノウハウの共有を組織として進めるとともに、事業の拡大に合わせて、高度な専門的知識及び経験を有している優秀な人材の確保を経営の最重要課題と考えております。

B 会社組織の拡大について

当社グループは、業容の拡大や連結子会社の増加等により、会社組織が拡大途上にあります。現状では、事業展開や人員調整に対して十分かつ円滑な管理を図るよう努めておりますが、今後の事業展開に伴う人員の増減や環境事業の変化に対して適切な組織的対応ができなかった場合、組織的業務効率が低下する可能性があります。

C 人材の確保について

当社グループでは優秀で意欲に満ちた魅力ある人材を確保できるよう、自由で創造性に満ちた企業文化の醸成に力を入れておりますが、今後当社グループが必要とする人材が、必要なだけ、必要な時期に確保できる保証はなく、人員計画に基づいた採用が行えなかった場合、当社グループの経営に影響を及ぼす可能性があります。

D 特定の人物への業務の依存について

当社グループは、代表取締役社長を初め、キーパーソンの継続的な勤務に依存している部分があります。キーパーソンは、当社グループの業務に関して専門的な知識・技術などを有しています。彼らが当グループを退職し、当社グループが適確な後任者の採用に失敗した場合、事業の継続、発展に悪影響が生じる可能性があります。

⑥ 法的なリスクについて

A 知的財産権について

当社グループが第三者の知的財産権を侵害する可能性、及び当社グループが今後進出する事業分野において知的財産を取得できず、更に第三者から必要なライセンスを取得できない可能性があります。当社の音声認識技術及び音声認識ソリューションは広範囲にわたる技術を利用しており、その技術が第三者の保有する知的財産権を侵害しているという主張が当社に対してなされる可能性が皆無ではなく、その結果は予測できません。当社グループでは上記のようなリスクを最小限にするため、グループ内における知的財産部門の体制・人員強化を図ってまいります。

B 特有の法的規制・取引慣行について

現在、当社グループの事業に悪影響を与えるような法的規制はありませんが、今後も制定されないという保証はありません。もし、かかる法的規制が制定されたり、解釈が不明瞭な規制が制定されたりした場合、当社グループの業績に影響を与えたり、事業展開のスピードに悪影響を及ぼす可能性があります。

C 個人情報保護について

当社はプライバシーマークを取得しており、個人情報の保護について最大限の注意を払っております。しかしながら、個人情報が当社グループ関係者や業務提携・委託先などの故意または過失により外部に流出したり、悪用されたりする可能性が皆無ではありません。このようなことが起こった場合、当社グループのサービスが何らかの悪影響を受けたり、ブランドイメージが低下したり、法的紛争に巻き込まれる可能性があります。

⑦ 為替リスク

当社グループは、米国に持分法適用関連会社があります。当該会社との資金のやり取りに備えて、当社では将来の為替変動によるリスク回避を目的とした為替予約取引及び通貨スワップ取引を行っております。また、当該会社の持分法投資損益は、連結財務諸表の作成時に円換算を行っております。そのため、連結財務諸表作成時に使用する為替レートが予想を越えて大幅に変動した場合には、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

⑧ 新株予約権等の付与について

当社グループは、株主価値の向上を意識した経営の推進を図るとともに、当社の業績向上に対する役職員等の意欲を一層高めること等を目的として、ストック・オプション(新株予約権等)を発行しております。これは、法規定に基づき、対象となる役職員等に対し、特に有利な条件をもって新株予約権等を発行するものとして、東京証券取引所マザーズ市場に上場前の定時株主総会において決議されたものであります。当社グループは、上記目的の下に今後も役職員等に対して新株予約権の付与を行うことを検討しておりますが、当該新株予約権の付与は、1株当たり株式価値の希薄化を招く恐れがあります。また、平成19年10月には、メリルリンチ日本証券株式会社に対して、第三者割当による新株予約権を発行いたしました。当連結会計年度末時点で、権利未行使予約権が15,525株残っております。これらの新株予約権等が行使された場合は、当社の1株当たりの株式価値は希薄化し、株価形成に影響を及ぼす可能性があります。

⑨ 投資・M&A等の事業展開について

当社グループは、当社製品を利用するユーザ及びビユーザ企業が現れることを待つのではなく、当社グループが積極的にユーザニーズを「創造する」ことが重要と考えております。そのため、「音声認識市場の構築」という本来事業を、迅速かつ最大に進展させるために、投資やM&A等についても効率的・効果的手段の一つと考えております。

当社グループは、投資やM&A等を行う場合においては、対象企業の財務内容や契約関係等について詳細なデューデリジェンスを行うことによって、極力リスクを回避するように努めてまいります。しかし、買収後その他における偶発債務の発生等、未認識の債務が判明する可能性も否定できません。また、投資やM&A等に当たっては、事業環境や競合状況の変化等により当初の事業計画の遂行に支障が生じ、当社グループの事業展開への影響が生じるリスクや、投資を十分に回収できないリスク等も存在しており、結果的に当社グループの業績及び財政状態に影響を与える可能性もあります。また国外企業を対象とした場合には、上記のリスク以外にカントリーリスクや為替リスクを被る可能性もあります。

⑩ 配当を実施していないこと

当社は、これまで利益配当を実施するために必要となる配当可能利益を計上するには至らなかったため、株主に対する利益配当を実施しておりませんでした。将来につきましては、株主に対する利益還元を経営の重要な課題の一つとして位置づけ、利益還元の実現を目指してまいります。当社グループの事業展開が計画通りに進展し、将来において十分な利益を計上した場合には、財務状況や継続的な事業成長を推進する研究開発活動のための内部留保とのバランスを勘案しながら、株主への利益配当を検討していく方針であります。

2. 企業集団の状況

当社グループ(当社及び当社の関係会社)は、株式会社アドバンスト・メディア(当社)、連結子会社4社及び関連会社(持分法適用会社)1社により構成されており、その主な事業の種類別の内容は次のとおりであります。

(1) 音声事業

当社が、音声認識技術AmiVoice(アミボイス)を中心とした音声認識システムのライセンス及び音声認識システムの利用に係る開発、コンサルティング、サービスの提供を行っております。音声認識技術の一部を持分法適用会社Multimodal Technologies, Inc.に開発委託しております。

(2) テレマーケティング事業

平成17年11月に子会社化したエムシーツー㈱が行っているもので、電話を利用したアウトバウンド営業等により、電話回線販売やオフィス用品通販(カウネット事業)等を行っております。しかしながら、平成20年4月25日付に同社全株式を同社の代表取締役である倉地航氏へ売却いたしました。これにより、現在、当社の保有する同社株式はございません。

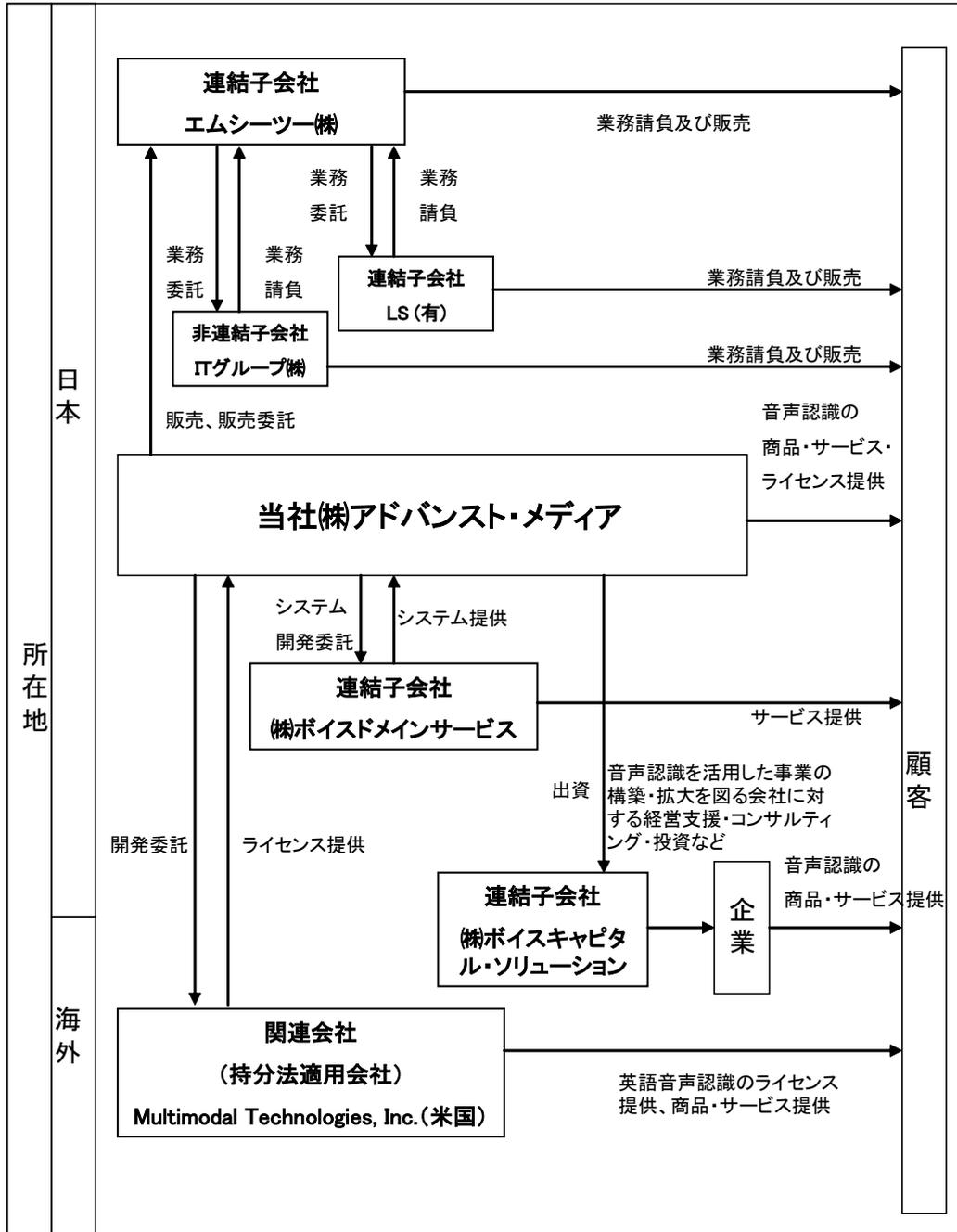
(3) その他

「携帯電話上での、声によるURL接続サービス（ボイス・ドメイン登録/運営サービス）」を行う㈱ボイスドメインサービスを平成17年7月に新規設立し、平成18年3月より正式サービスを開始いたしました。更に平成18年8月に当社の音声認識ソリューションやサービスを事業化し、当社と協業可能な企業を育成支援することを目的とし㈱ボイスキャピタル・ソリューションを設立しました。しかしながら、平成20年3月に子会社である株式会社ボイスドメインサービス及び株式会社ボイスキャピタル・ソリューションの清算を決定し、現在、清算手続き中です。

当社グループの事業内容及び当社と関係会社の当該事業に係る位置づけは、次のとおりであります。

適用	社名	住所	資本金 (千円)	議決権の 所有割合	事業部門 の名称	事業内容
連結子会社	エムシーツー㈱	東京都新宿区	10,000	直接100.0%	テレマーケティング事業	テレマーケティング他
	L S(有)	東京都新宿区	3,000	間接100.0%	テレマーケティング事業	テレマーケティング他
	㈱ボイスドメインサービス	東京都豊島区	149,500	直接100.0%	その他	声によるURL接続サービス
	㈱ボイスキャピタル・ソリューション	東京都豊島区	50,000	直接100.0%	その他	音声認識を活用した事業の構築・拡大を図る会社に対する経営支援、コンサルティング、投資等
関連会社 (持分法適用会社)	Multimodal Technologies, Inc.	Pittsburgh Pennsylvania, U. S. A.	3,414 千米ドル	直接30.2%	—	音声認識エンジン開発、商品・サービスの提供
非連結子会社	I Tグループ㈱	東京都新宿区	1,000	間接100.0%	テレマーケティング事業	テレマーケティング他

事業系統図は次頁のとおりであります。



3. 経営方針

(1) 経営の基本方針

当社グループは、

「H C I (Human Communication Integration) の実現」

(人が広義の対話を通じて「役に立つ」「便利」「有難い」を享受する仕組みの実現)

を事業目的としております。

これは有用な最先端技術を広く社会へ普及させ、その実用化を通して新しい価値観、文化を創造することへの挑戦で、本来は「時間」が掛かるものですが、これを迅速に効果的に行うべく、取り組んでおります。

(2) 目標とする経営指標

当社グループが目標とする経営指標は、売上高の増大と収益の向上です。このため、当社グループは有望マーケットに経営資源を集中し、新しい付加価値の創造を追求していきたくと考えております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループの強みは、音声認識分野における卓越した技術力と、自らが核となり市場の潜在ニーズを顕在化する市場創造力とを兼ね備えていることにあります。この2点の強みを両輪として、機械が言葉を能動的に認識し、人の「便利」に貢献するという、未来社会の象徴でもあった事象の事業化を目指してまいります。

音声認識ソリューションを飛躍的に普及させるには、当社単体だけのビジネス展開には限界がありますので、音声認識が「便利なもの」、「役に立つもの」、「ありがたいもの」、「なくては困るもの」と認知されることを訴求する段階においては、当社グループ内外の資本・人的リソースを活用していきたくと考えております。

中長期的には、当社グループは、人と機械とのコミュニケーションを担う中核技術をベースとした研究開発とライセンスビジネスを核に、その技術を実用化・普及させる会社群を内外の資本を導入し多数創造しながら、市場開拓を実行してまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

① 顧客ニーズに合致した製品の開発・販売

当社は音声事業において、従来は製品販売を中心とした営業活動を行ってまいりましたが、必ずしも顧客ニーズにマッチした音声認識ソリューションを提供できたわけではありませんでした。このため、営業と開発を一体化し、顧客セグメントに組織を分類し、お客様のニーズに合致した音声認識ソリューションを提案する体制を構築します。これにより同時に、1クライアントあたりの単価を拡大し売上高を拡大させます。

② 売上高の向上、原価率・販売管理費の低減

当社は音声認識市場を創造するため、医療、金融、エンターテインメント&教育、製造・流通、議事録、モバイルの6つの事業分野において、自ら音声認識ソリューションを開発・販売してまいりました。しかしながら領域を拡大したことにより、原価率と販売管理費の増大、損失の拡大を招きました。そこで売上拡大の施策として、有望マーケット（特に、医療・金融・モバイル分野）への経営資源の集中、各事業分野のニーズを満たした商材の提案、当社の音声認識技術を利用した開発パートナーの構築と各社との協業を推進します。また、人材の適正配置による効率的な業務フローの構築と人件費の抑制、将来的に大きな売上拡大の見込みのある事業への先行投資の集中で販売管理費の、開発における外部資源活用で原価率の低減をはかります。

③ 従業員の能力の向上

ネットワーク技術をはじめとする周辺技術の急速な進展により、音声認識の利用環境、ひいては当社グループのビジネス形態が日々変化していきます。この変化のスピードに対応できるような人材育成、確保が重要であると考えております。音声認識技術はもとより、これら周辺技術に対応できる開発・営業の両面においても、従業員の意識と能力の向上を図ってまいります。

(5) その他、会社の経営上重要な事項

① Multimodal Technologies, Inc. (以下、「MTI社」) との取引

当社が30.2%出資しているMTI社(持分法適用会社:当社取締役及び社員が同社取締役兼務)に対して、当社の音声認識エンジン部分の認識デコーダやその周辺の強化・開発を委託しております。

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成19年3月31日)		当連結会計年度 (平成20年3月31日)		対前年比 増減 (千円)
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
I 流動資産						
1. 現金及び預金		1,674,861		1,487,060		
2. 受取手形及び売掛金		819,483		540,608		
3. 有価証券		50,080		50,259		
4. たな卸資産		154,900		44,740		
5. 繰延税金資産		—		3,997		
6. その他		71,364		60,896		
貸倒引当金		△47,618		△50,245		
流動資産合計		2,723,071	47.2	2,137,316	78.6	△585,754
II 固定資産						
1. 有形固定資産						
(1) 建物		80,741		67,532		
減価償却累計額		△33,069		△3,841		
(2) その他		107,434		118,732		
減価償却累計額		△75,599		△79,127		
有形固定資産合計		79,506	1.4	103,295	3.8	23,788
2. 無形固定資産						
(1) のれん		1,252,533		4,121		
(2) ソフトウェア		1,074,588		243,994		
(3) その他		160		160		
無形固定資産合計		2,327,281	40.3	248,275	9.1	△2,079,005
3. 投資その他の資産						
(1) 投資有価証券	※1	460,774		142,183		
(2) 敷金及び保証金		139,461		86,328		
(3) 破産更生債権等		—		186,650		
(4) その他		44,611		—		
貸倒引当金		△4,800		△186,650		
投資その他の資産合計		640,047	11.1	228,511	8.4	△411,535
固定資産合計		3,046,835	52.8	580,082	21.3	△2,466,752
資産合計		5,769,907	100.0	2,717,399	100.0	△3,052,507

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成19年3月31日)		当連結会計年度 (平成20年3月31日)		対前年比 増減 (千円)
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	
(負債の部)						
I 流動負債						
1. 買掛金		389,159		278,641		
2. 短期借入金		419,992		—		
3. 未払金		189,232		206,056		
4. 未払法人税等		50,785		47,127		
5. 前受金		86,937		54,817		
6. 返品調整引当金		—		2,457		
7. その他		58,928		20,602		
流動負債合計		1,195,035	20.7	609,702	22.4	△585,332
II 固定負債						
1. 長期借入金		68,346		—		
2. 為替予約等負債		—		2,600		
3. 繰延税金負債		32,722		24,857		
4. その他		70,854		—		
固定負債合計		171,922	3.0	27,457	1.0	△144,464
負債合計		1,366,958	23.7	637,160	23.4	△729,797
(純資産の部)						
I 株主資本						
1. 資本金		3,511,625	60.8	4,198,973	154.5	687,348
2. 資本剰余金		2,503,759	43.4	3,191,107	117.4	687,348
3. 利益剰余金		△1,683,642	△29.2	△5,302,680	△195.1	△3,619,038
株主資本合計		4,331,741	75.0	2,087,401	76.8	△2,244,340
II 評価・換算差額等						
1. その他有価証券評価差額 金		△11,897	△0.2	△865	0.0	
2. 為替換算調整勘定		△7,429	△0.1	△16,249	△0.6	
評価・換算差額等合計		△19,326	△0.3	△17,114	△0.6	2,212
III 新株予約権						
		—		9,951	0.3	
IV 少数株主持分						
		90,533	1.6	—		
純資産合計		4,402,949	76.3	2,080,238	76.5	△2,322,710
負債純資産合計		5,769,907	100.0	2,717,399	100.0	△3,052,507

(2) 連結損益計算書

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		対前年比 増減 (千円)		
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)			
I 売上高			3,111,271	100.0	2,668,345	100.0	△442,925	
II 売上原価			2,065,336	66.4	1,775,341	66.5	△289,994	
売上総利益			1,045,934	33.6	893,003	33.4	△152,930	
返品調整引当金繰入額			—		2,457	0.0	2,457	
差引売上総利益			—		890,545	33.3		
III 販売費及び一般管理費	※1, 2 5		2,308,685	74.2	2,186,227	81.9	△122,458	
営業損失			1,262,751	△40.6	1,295,681	△48.5	32,930	
IV 営業外収益								
1. 受取利息		2,708			3,710			
2. 為替差益		16,776			—			
3. 受取手数料		15,671			—			
4. 有価証券売却益		—			8,814			
5. 雑収入		2,254	37,411	1.2	2,378	14,903	0.5	△22,507
V 営業外費用								
1. 支払利息		6,788			7,496			
2. 株式交付費		—			9,127			
3. 投資事業組合損失		8,814			—			
4. 持分法による投資損失		83,645			19,347			
5. 為替差損		—			20,311			
6. 雑損失		1,393	100,643	3.2	5	56,289	2.1	△44,353
経常損失			1,325,983	△42.6		1,337,067	△50.1	11,084

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		百分比 (%)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		増減 (千円)	対前年比
		金額 (千円)			金額 (千円)	百分比 (%)		
VI 特別利益								
1. 固定資産売却益	※3	4,800			—			
2. 持分変動損益		41,281			—			
3. 前期損益修正益		—	46,081	1.4	139	139	0.0	△45,942
VII 特別損失								
1. 固定資産除却損	※4	106			45,143			
2. 投資有価証券評価損		7,999			14,592			
3. 前期修正損益	※11	—			35,154			
4. ソフトウェア減損損失	※9	—			259,637			
5. ソフトウェア臨時償却 費	※8	—			457,737			
6. たな卸資産評価損	※5,10	—			282,924			
7. のれん減損損失	※6	—			885,601			
8. のれん一時償却額	※7	—			253,592			
9. 本社移転費用	※12	—	8,106	0.2	44,255	2,278,639	85.4	2,270,533
税金等調整前当期純損失			1,288,007	△41.4		3,615,567	△135.5	2,327,559
法人税、住民税及び事業 税		70,008			40,785			
法人税等調整額		32,722	102,730	3.3	△11,862	28,923	1.0	△73,807
少数株主損失			25,349	0.8		25,452	0.9	102
当期純損失			1,365,388	△43.9		3,619,038	△135.6	2,253,650

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
平成18年3月31日 残高(千円)	3,367,375	2,359,509	△318,253	5,408,630
連結会計年度中の変動額				
新株の発行	144,250	144,250	—	288,500
当期純損失(△)	—	—	△1,365,388	△1,365,388
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)	—	—	—	—
連結会計年度中の変動額合計(千円)	144,250	144,250	△1,365,388	△1,076,888
平成19年3月31日 残高(千円)	3,511,625	2,503,759	△1,683,642	4,331,741

	評価・換算差額等			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計		
平成18年3月31日 残高(千円)	—	△10,845	△10,845	44,183	5,441,967
連結会計年度中の変動額					
新株の発行	—	—	—	—	288,500
当期純損失(△)	—	—	—	—	△1,365,388
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)	△11,897	3,416	△8,481	46,350	37,869
連結会計年度中の変動額合計(千円)	△11,897	3,416	△8,481	46,350	△1,039,018
平成19年3月31日 残高(千円)	△11,897	△7,429	△19,326	90,533	4,402,949

当連結会計年度（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
平成19年3月31日 残高 (千円)	3,511,625	2,503,759	△1,683,642	4,331,741
連結会計年度中の変動額				
新株の発行	687,348	687,348	—	1,374,697
当期純損失 (△)	—	—	△3,619,038	△3,619,038
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額 (純額)	—	—	—	—
連結会計年度中の変動額合計 (千円)	687,348	687,348	△3,619,038	△2,244,340
平成20年3月31日 残高 (千円)	4,198,973	3,191,107	△5,302,680	2,087,401

	評価・換算差額等			新株予約権	少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計			
平成19年3月31日 残高 (千円)	△11,897	△7,429	△19,326	—	90,533	4,402,949
連結会計年度中の変動額						
新株の発行	—	—	—	—	—	1,374,697
当期純損失 (△)	—	—	—	—	—	△3,619,038
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額 (純額)	11,032	△8,820	2,212	9,951	△90,533	△78,369
連結会計年度中の変動額合計 (千円)	11,032	△8,820	2,212	9,951	△90,533	△2,322,710
平成20年3月31日 残高 (千円)	△865	△16,249	△17,114	9,951	—	2,080,238

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

		前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	対前年比
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)	増減 (千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前当期純損失 (△)		△1,288,007	△3,615,567	
減価償却費		482,509	293,332	
ソフトウェア臨時償却費		—	457,737	
ソフトウェア減損損失		—	259,637	
のれん償却額		349,544	226,137	
のれん減損損失		—	885,601	
のれん一時償却額		—	253,592	
本社移転費用		—	44,255	
貸倒引当金の増加額		29,332	184,476	
返品調整引当金の増加額		—	2,457	
受取利息及び受取配当金		△2,708	△3,710	
支払利息		6,788	7,496	
為替差損益 (△:差益)		△20,887	29,855	
株式交付費		—	9,127	
投資事業組合損失		8,814	—	
持分法による投資損失		83,645	19,347	
持分変動損益		△41,281	—	
固定資産売却益		△4,800	—	
固定資産除却損		106	45,143	
投資有価証券評価損		7,999	14,592	
投資有価証券売却益		—	△8,814	
売上債権の減少額		238,115	97,024	
たな卸資産の増減額(△:増加)		△48,351	110,160	
前払費用の増減額(△:増加)		△3,529	11,925	
その他		△295,969	△172,616	
小計		△498,678	△848,806	△350,128
利息及び配当金の受取額		2,708	3,710	
利息の支払額		△6,481	△7,250	
本社移転による支払額		—	△19,055	
法人税等の支払額		△100,444	△49,307	
営業活動によるキャッシュ・フロー		△602,897	△920,709	△317,811

		前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	対前年比
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)	増減 (千円)
II 投資活動によるキャッシュ・フロー				
貸付けによる支出		△350,000	—	
貸付金の回収による収入		350,000	—	
有形固定資産の取得による支出		△32,738	△94,307	
有形固定資産の売却による収入		4,800	—	
無形固定資産の取得による支出		△729,762	△209,780	
投資有価証券の取得による支出		△315,020	—	
投資有価証券の売却による収入		—	300,000	
子会社株式の追加取得による支出		—	△182,000	
非連結子会社株式取得による支出		—	△1,000	
敷金及び保証金の差入による支出		△9,688	△12,438	
敷金及び保証金の回収による収入		1,710	33,618	
投資活動によるキャッシュ・フロー		△1,080,699	△165,908	914,790
III 財務活動によるキャッシュ・フロー				
短期借入金の減少額		—	△400,000	
長期借入れによる収入		100,000	—	
長期借入金の返済による支出		△11,662	△88,338	
株式の発行による収入		288,500	1,359,496	
少数株主の増資引受による払込額		110,000	—	
新株予約権の発行による収入		—	16,025	
財務活動によるキャッシュ・フロー		486,838	887,183	400,345
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額		19,963	11,812	△8,150
V 現金及び現金同等物の増減額		△1,176,795	△187,621	989,173
VI 現金及び現金同等物の期首残高		2,898,756	1,724,942	△1,173,814
VII 新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額		2,981	—	△2,981
VIII 現金及び現金同等物の期末残高	※1	1,724,942	1,537,320	△187,621

継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
	<p>当社グループは、音声認識市場創造を企業の命題として、顧客マーケットに合わせた研究開発並びに製品開発を行い、市場創造に努めてまいりました。しかしながら、前連結会計年度において、より広範な市場開拓を推し進めるべく製品開発を志向したソリューション営業に傾倒したため、1,262,751千円の大幅な営業損失を計上し、また、当連結会計期間においても1,295,681千円の営業損失を計上いたしました。当該状況により、継続企業の前提に関する重要な疑義が存在しております。しかしながら、当社グループとしては平成19年9月28日発表の「経営改善計画」を着実に実行していくことにより、早期に売上の回復ならびに費用削減を行い収益性及びキャッシュフローの改善が可能と考えております。</p> <p>[販売体制の確立と強化]</p> <p>営業面においては、実績のあるパッケージ製品販売に注力するプロダクト販売部門と、顧客の望む顧客専用システムの受託開発を行い、その知見に基づき他社へ横展開可能な共通システムを開発し、新規パッケージ製品創造に結び付けるソリューション部門に分けて、組織目標を明確化し、強固な収入基盤を確立いたします。パッケージ製品販売部門は、累計2,500ヵ所以上の医療機関に納入実績のある「AmiVoice EX」シリーズ及び議会での議事録作成ツールを核に、医療機関・議会・一般企業向けに売上を伸ばしてまいります。一方、ソリューション部門は、コンプライアンス意識の高まりから「声」の文章記録に高い需要が見込める金融分野、及び、分散型音声認識クライアントモジュール搭載の携帯電話端末の普及期を迎えるモバイル分野に特化して売上を伸ばしてまいります。当連結会計期間においては、サブプライム問題、薬事法改正により、金融、医療機関のIT関連投資の手控えが影響を及ぼし、売上が目標に達しませんでした。しかしながら、大手生命保険・損害保険会社や大手製薬会社コールセンタ向けオペレーション支援システムの大型案件受注、民間企業向け議事録作成ツールの販売など着実に成果が見え始めております。また、音声認識・認証技術を利用した携帯電話向けエンターテインメントサービス「声ちえき!」は11月下旬のサービス開始以来、各メディアの注目を集め、のべ利用者数も約20万人を突破、当連結会計年度において、広告収入の計上を実現いたしました。また、株式会社エヌ・ティ・ティ・ドコモ提供の「音声入力メール」にAmiVoice採用が決まるなど、次期以降の事業拡大に向け大きな実績となりました。</p>

<p>前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>
	<p>[売上原価及び固定費の削減]</p> <p>売上原価の削減におきましては、ソリューション事業において、外注費、開発工数の徹底した管理によりコストを引き下げ、原価率を改善いたします。また固定費の削減におきましては、本社事務所の移転、人件費関連のコスト削減をするとともに、研究開発費も市場環境に見合った開発分野への選択と集中により削減してまいります。これら施策によって、今後2年間で総額約400,000千円の経費削減を予定しております。更に、利益率の高いパッケージ製品の売上比率を高めることによって、全体としての売上総利益率を改善してまいります。これにより損益分岐点を大幅に引き下げ、営業キャッシュフローの黒字化を目指します。当連結会計期間においては、派遣人員も含めた総人員数の調整による人件費の削減に着手し、前年度と比較して、自然減も含め正社員数が、14名減少し、人件費総額としては、約130,000千円減少いたしました。また、平成20年2月12日より、新オフィスに移転し、来期以降、年間約60,000千円程度のコスト削減を見込んでおります。加えて、企業グループの再編にも着手し、子会社3社を清算及び売却いたします。その結果として、株式評価損を計上するものの、回収する現預金、株式売却代金を、音声事業に集中配分することによって、更なる事業拡大に役立てます。</p> <p>[資金調達]</p> <p>資金面におきましては、平成19年10月17日付で第三者割当てにより新株式及びコミットメント条件付新株予約権を発行し、現在まで1,346,000千円を調達し、財務基盤を強化いたしました。新株予約権につきましては、当社グループに資金需要が発生した場合、一定期間内に当社の指定した数の新株予約権の行使を強制する権利をもちますが、株価の動向に細心の注意を払いながら機動的に調達してまいります。現時点で発行済新株予約権のうち、15,525株式分は未行使であります。</p> <p>当社グループでは、当面は既調達の範囲で事業を遂行していく所存ですが、上述の経営改善計画を着実に実行し、早期に営業利益を確保できる収益体質を構築し、キャッシュフローを改善するよう努めます。連結財務諸表は、継続企業を前提に作成されており、上記のような重要な疑義の影響を連結財務諸表に反映しておりません。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
<p>4. 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p>	<p>①有価証券 その他の有価証券 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>②デリバティブ 時価法</p> <p>③たな卸資産 商品及び原材料 移動平均法による原価法 仕掛品 個別法による原価法</p> <p>①有形固定資産 定率法 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建 物 8～15年 工具器具及び備品 5～10年</p> <p>②無形固定資産 ソフトウェア 自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。 市場販売目的のソフトウェアについては、見込販売収益に基づく償却額と残存有効期間3～5年に基づく均等配分額のいずれか大きい額としております。</p>	<p>①有価証券 その他の有価証券 時価のないもの 同 左</p> <p>②デリバティブ 同 左</p> <p>③たな卸資産 商品及び原材料 同 左 仕掛品 同 左</p> <p>①有形固定資産 同 左</p> <p>(会計方針の変更) 当社及び連結子会社は、平成19年度の法人税改正に伴い、当連結会計期間より、平成19年4月1日以降取得した有形固定資産については「改正後の法人税に基づく減価償却の方法」を採用しております。この変更に伴う影響額は軽微であります。 (追加情報) 当社及び連結子会社は、当連結会計期間より、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産のうち償却可能額までの償却が終了しているものについては、残存価額を5年間で均等償却しております。この変更に伴う影響額は軽微であります。</p> <p>②無形固定資産 同 左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>(4) 繰延資産の処理方法</p> <p>(5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項</p>	<p>①貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率を勘案して必要額を、貸倒懸念債権及び破産更生債権については個別に回収可能性を勘案した回収不能見込額を計上しております。</p> <p>—————</p> <p>消費税等の会計処理 税抜方式を採用しております。</p>	<p>①貸倒引当金 同 左</p> <p>②返品調整引当金 一般消費者向けパッケージソフトウェアの返品に備えるため、将来の返品の可能性を合理的見積もり、返品額に対する販売利益の見込額を計上しております。</p> <p>株式交付費 支出時に全額費用として処理しております。</p> <p>消費税等の会計処理 同 左</p>
<p>5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項</p>	<p>全面時価評価法を採用しております。</p>	<p>同 左</p>
<p>6. のれんの償却に関する事項</p>	<p>のれんの償却については、5年間の均等償却を行っております。 ただし、金額的に重要性が乏しい場合には、発生年度に一括償却しております。</p>	<p>同 左</p>
<p>7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲</p>	<p>連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手元現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価格の変動について僅少なりスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	<p>同 左</p>

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当連結会計年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。 従来の資本の部の合計に相当する金額は4,312,415千円であります。 なお、当連結会計年度における連結貸借対照表の純資産の部については、連結財務諸表規則の改正に伴い、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p>	—

表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
<p>(連結貸借対照表) 前連結会計年度において、「連結調整勘定」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「のれん」と表示しております。</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書) 前連結会計年度において、「連結調整勘定償却額」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「のれん償却額」と表示しております。</p>	<p>(連結貸借対照表) 「破産更生債権等」は前連結会計年度末は、投資その他の資産のその他に一括表示しておりましたが、当連結会計年度末において資産の100分の5を超え、重要性が増したため区分掲記しております。</p>

追加情報

<p>前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>
	<p>子会社の清算について</p> <p>当社は、平成20年3月28日開催の取締役会において、下記の連結子会社を清算することを決議しました。</p> <p>1. 清算に至った経緯</p> <p>株式会社ボイスドメインサービスは、平成17年の事業開始以来ボイスドメイン登録事業の立上げに努めてまいりましたが、実質的に機能させるには相当程度の時間と資力を要することから同事業を一時凍結することといたしました。</p> <p>また、株式会社ボイスキャピタル・ソリューションにおける投資事業も音声事業への集中という観点から凍結することといたしました。</p> <p>2. 清算子会社の概要</p> <p>株式会社ボイスドメインサービス</p> <p>(1) 商号 株式会社ボイスドメインサービス</p> <p>(2) 本社所在地 東京都豊島区東池袋</p> <p>(3) 代表者 鈴木清幸</p> <p>(4) 事業内容 携帯電話上での声によるURL 接続サービス</p> <p>(5) 設立年月日 平成17年7月</p> <p>(6) 資本金 149,500千円</p> <p>(7) 清算の日程 平成20年3月 解散決議 (平成20年3月31日 付同社臨時株主総 会にて解散決議が なされました) 平成20年6月 清算終了予定</p> <p>株式会社ボイスキャピタル・ソリューション</p> <p>(1) 商号 株式会社ボイスキャピタル ・ソリューション</p> <p>(2) 本社所在地 東京都豊島区東池袋</p> <p>(3) 代表者 吉田一也</p> <p>(4) 事業内容 当社と協業可能な企業の 育成・経営支援等</p> <p>(5) 設立年月日 平成18年8月</p> <p>(6) 資本金 50,000千円</p> <p>(7) 清算の日程 平成20年3月 解散決議 (平成20年3月31日 付同社臨時株主総 会にて解散決議が なされました) 平成20年6月 清算終了予定</p>

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成19年3月31日)	当連結会計年度 (平成20年3月31日)						
<p>※1 関連会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資有価証券(株式)</td> <td style="text-align: right;">166,466千円</td> </tr> </table>	投資有価証券(株式)	166,466千円	<p>※1 関連会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">関連会社投資有価証券(株式)</td> <td style="text-align: right;">140,755千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">非連結子会社投資有価証券(株式)</td> <td style="text-align: right;">1,000千円</td> </tr> </table>	関連会社投資有価証券(株式)	140,755千円	非連結子会社投資有価証券(株式)	1,000千円
投資有価証券(株式)	166,466千円						
関連会社投資有価証券(株式)	140,755千円						
非連結子会社投資有価証券(株式)	1,000千円						

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)														
<p>※1 販売費及び一般管理費のうち、主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">従業員給与手当</td> <td style="text-align: right;">474,909千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">のれん償却額</td> <td style="text-align: right;">349,544千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払手数料</td> <td style="text-align: right;">220,579千円</td> </tr> </table>	従業員給与手当	474,909千円	のれん償却額	349,544千円	支払手数料	220,579千円	<p>※1 販売費及び一般管理費のうち、主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">従業員給与手当</td> <td style="text-align: right;">437,837千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">のれん償却額</td> <td style="text-align: right;">226,137千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払手数料</td> <td style="text-align: right;">210,919千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">189,686千円</td> </tr> </table>	従業員給与手当	437,837千円	のれん償却額	226,137千円	支払手数料	210,919千円	貸倒引当金繰入額	189,686千円
従業員給与手当	474,909千円														
のれん償却額	349,544千円														
支払手数料	220,579千円														
従業員給与手当	437,837千円														
のれん償却額	226,137千円														
支払手数料	210,919千円														
貸倒引当金繰入額	189,686千円														
<p>※2 一般管理費に含まれている研究開発費は110,160千円であります。</p>	<p>※2 一般管理費に含まれている研究開発費は173,095千円であります。</p>														
<p>※3 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工具器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">4,800千円</td> </tr> </table>	工具器具及び備品	4,800千円	<p>※3 _____</p>												
工具器具及び備品	4,800千円														
<p>※4 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工具器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">106千円</td> </tr> </table>	工具器具及び備品	106千円	<p>※4 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">39,824千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工具器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">5,319千円</td> </tr> </table>	建物	39,824千円	工具器具及び備品	5,319千円								
工具器具及び備品	106千円														
建物	39,824千円														
工具器具及び備品	5,319千円														
<p>※5 _____</p>	<p>※5 当社の取引先であるユナイテッド・パワー(株)に対して、平成19年8月10日、経済産業省により半年間の業務停止命令が下されました。同社に対する債権及び同社との取引に係わる未納品在庫等に対して当連結会計期間において計上した費用及び損失は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">186,650千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">たな卸資産評価損</td> <td style="text-align: right;">100,068千円</td> </tr> </table>	貸倒引当金繰入額	186,650千円	たな卸資産評価損	100,068千円										
貸倒引当金繰入額	186,650千円														
たな卸資産評価損	100,068千円														

<p>前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>
<p>※6</p>	<p>※6 のれん減損損失の内容は以下のとおりであります。</p> <p>(1) 連結子会社エムシーツー株式会社 752,894千円</p> <p>同社が営むテレマーケティング事業を1つのグルーピング単位として減損処理を行っております。のれんを含む同社の当社グループ連結上の純資産帳簿価額が回収可能価額を上回る金額をのれんの減損損失として認識しております。回収可能価額については、割引キャッシュフロー (DCF) 方式を採用し、今後10年間のキャッシュ・フロー予測に基づく継続価値の合計額に、割引率10.9%を適用して算定した使用価値として算定しております。</p> <p>(2) 連結子会社株式会社ボイスドメインサービス 132,706千円</p> <p>同社が営むボイスドメインサービス事業 (その他の事業) をひとつのグルーピング単位として減損処理を行っております。株式会社ボイスドメインサービスの株式取得に伴い発生したのれんに関しては、事業再編の一環として100%子会社化したものであり、超過収益力が認められないことから、全額を減損処理しております。</p>
<p>※7</p>	<p>※7 のれん一時償却額の内容は以下のとおりであります。</p> <p>連結子会社エムシーツー株式会社 253,592千円</p> <p>当社の個別財務諸表上、平成20年4月24日付の当該関係会社株式の株式譲渡契約に基づき、エムシーツー株式会社の株式の評価減を行ったことに伴い、同社に係るのれんを一時償却したものであります。</p>
<p>※8</p>	<p>※8 ソフトウェア臨時償却費は市場販売目的のソフトウェアについて、販売計画の見直しにより資産評価を行った結果発生した臨時償却費であります。</p>

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)																							
※9	<p>※9 ソフトウェア減損損失の内容は以下のとおりであります。</p> <p>(1) 減損損失を認識した資産</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">場所</th> <th style="text-align: center;">用途</th> <th style="text-align: center;">種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">東京都豊島区</td> <td style="text-align: center;">自社利用資産</td> <td style="text-align: center;">ソフトウェア (ソースコード)</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">東京都豊島区</td> <td style="text-align: center;">自社利用資産</td> <td style="text-align: center;">ソフトウェア (営業支援ソフトウェア)</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">東京都豊島区</td> <td style="text-align: center;">自社利用資産</td> <td style="text-align: center;">ソフトウェア (ボイストメインサービス ソフトウェア)</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">東京都新宿区</td> <td style="text-align: center;">自社利用資産</td> <td style="text-align: center;">ソフトウェア (テレマーケティング ソフトウェア)</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 減損損失の認識に至った経緯 当初想定していた費用削減効果が見込めなくなったため、該当する資産グループについて減損損失を認識しております。</p> <p>(3) 減損損失の金額</p> <table style="width: 100%;"> <tbody> <tr> <td style="padding-left: 20px;">ソフトウェア (ソースコード)</td> <td style="text-align: right;">203,909千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">ソフトウェア (営業支援ソフトウェア)</td> <td style="text-align: right;">22,022千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">ソフトウェア (ボイストメインサービス ソフトウェア)</td> <td style="text-align: right;">19,415千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">ソフトウェア (テレマーケティング ソフトウェア)</td> <td style="text-align: right;">14,290千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 資産のグルーピングの方法 当社グループは減損会計の適用にあたり、事業の種類を基準としたセグメントの区分に従って資産のグルーピングを行っております。</p> <p>(5) 回収可能価額の算定方法 当資産グループの回収可能価額は使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを10.3%で割り引いて算定しております。</p>	場所	用途	種類	東京都豊島区	自社利用資産	ソフトウェア (ソースコード)	東京都豊島区	自社利用資産	ソフトウェア (営業支援ソフトウェア)	東京都豊島区	自社利用資産	ソフトウェア (ボイストメインサービス ソフトウェア)	東京都新宿区	自社利用資産	ソフトウェア (テレマーケティング ソフトウェア)	ソフトウェア (ソースコード)	203,909千円	ソフトウェア (営業支援ソフトウェア)	22,022千円	ソフトウェア (ボイストメインサービス ソフトウェア)	19,415千円	ソフトウェア (テレマーケティング ソフトウェア)	14,290千円
場所	用途	種類																						
東京都豊島区	自社利用資産	ソフトウェア (ソースコード)																						
東京都豊島区	自社利用資産	ソフトウェア (営業支援ソフトウェア)																						
東京都豊島区	自社利用資産	ソフトウェア (ボイストメインサービス ソフトウェア)																						
東京都新宿区	自社利用資産	ソフトウェア (テレマーケティング ソフトウェア)																						
ソフトウェア (ソースコード)	203,909千円																							
ソフトウェア (営業支援ソフトウェア)	22,022千円																							
ソフトウェア (ボイストメインサービス ソフトウェア)	19,415千円																							
ソフトウェア (テレマーケティング ソフトウェア)	14,290千円																							
※10	<p>※10 たな卸資産評価損は移動平均法による原価法に基づく取得価額と正味実現可能価額との差額であります。内容は以下のとおりであります。</p> <table style="width: 100%;"> <tbody> <tr> <td style="padding-left: 20px;">ユナイテッド・パワー㈱ 取引関係未納品在庫評価損</td> <td style="text-align: right;">100,068千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">原材料在庫評価損</td> <td style="text-align: right;">133,856千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">仕掛品評価減</td> <td style="text-align: right;">49,000千円</td> </tr> </tbody> </table>	ユナイテッド・パワー㈱ 取引関係未納品在庫評価損	100,068千円	原材料在庫評価損	133,856千円	仕掛品評価減	49,000千円																	
ユナイテッド・パワー㈱ 取引関係未納品在庫評価損	100,068千円																							
原材料在庫評価損	133,856千円																							
仕掛品評価減	49,000千円																							

<p>前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>										
<p>※11 _____</p>	<p>※11 前連結会計年度の売上において完納していない部分がありましたので、当期において修正しております。</p>										
<p>※12 _____</p>	<p>※12 本社移転費用の内容は、次のとおりであります。</p> <table data-bbox="901 392 1412 571"> <tr> <td>原状回復工事</td> <td>28,110千円</td> </tr> <tr> <td>設計・管理費</td> <td>7,360千円</td> </tr> <tr> <td>移転作業費</td> <td>4,833千円</td> </tr> <tr> <td>入居工事費</td> <td>3,051千円</td> </tr> <tr> <td>撤去工事費</td> <td>900千円</td> </tr> </table>	原状回復工事	28,110千円	設計・管理費	7,360千円	移転作業費	4,833千円	入居工事費	3,051千円	撤去工事費	900千円
原状回復工事	28,110千円										
設計・管理費	7,360千円										
移転作業費	4,833千円										
入居工事費	3,051千円										
撤去工事費	900千円										

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式(注)	112,647	2,885	—	115,532
合計	112,647	2,885	—	115,532

(注) 普通株式の発行済株式総数の増加2,885株は、新株引受権の権利行使による新株の発行による増加570株、新株予約権の権利行使による新株の発行による増加2,315株であります。

当連結会計年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式(注)	115,532	21,545	—	137,077
合計	115,532	21,545	—	137,077

(注) 普通株式の発行済株式総数の増加21,545株は、新株引受権及び新株予約権の権利行使による新株の発行による増加9,755株、第三者割当増資による新株の発行11,790株であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の 目的となる株 式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当連結会計 期間末残高 (千円)
			前連結会計 年度末	当連結会計 年度増加	当連結会計 年度減少	当連結会計 年度末	
提出会社 (親会社)	第1回新株予約権 (第三者割当)	普通株式	—	25,000	9,475	15,525	9,951
合計		—	—	25,000	9,475	15,525	—

(注) 新株予約権の目的となる株式の数の減少9,475株は、新株予約権の行使による減少9,475株であります。

3. 配当に関する事項

該当事項はありません。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成19年3月31日現在)	※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成20年3月31日現在)
現金及び預金勘定 1,674,861千円	現金及び預金勘定 1,487,060千円
有価証券勘定 50,080千円	有価証券勘定 50,259千円
現金及び現金同等物 1,724,942千円	現金及び現金同等物 1,537,320千円

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
1. オペレーティング・リース取引 未経過リース料	1. オペレーティング・リース取引 未経過リース料
1年内 132,569千円	1年内 87,156千円
1年超 44,314千円	1年超 72,630千円
合計 176,883千円	合計 159,786千円

(有価証券関係)

時価評価されていない有価証券

項目	前連結会計年度 (平成19年3月31日)	当連結会計年度 (平成20年3月31日)
連結貸借対照表計上額	その他の有価証券 有価証券に属するもの キャッシュ・リザーブ ・ファンド 50,080千円 投資有価証券に属するもの 非上場株式 15,020千円 投資事業組合出資金 279,287千円 合計 344,388千円	その他の有価証券 有価証券に属するもの キャッシュ・リザーブ ・ファンド 50,259千円 投資有価証券に属するもの 非上場株式 1,427千円 合計 51,686千円

(注) 当連結会計年度において、有価証券について14,592千円(その他の有価証券で時価評価されていない株式14,592千円)減損処理を行っております。

(デリバティブ取引関係)

1. 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
<p>(1) 取引の内容 利用しているデリバティブ取引は、為替予約取引及び通貨スワップ取引であります。</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 為替予約取引及び通貨スワップ取引は、将来の為替変動によるリスク回避を目的としており、投機的な取引は行わない方針であります。</p> <p>(3) 取引の利用目的 為替予約取引及び通貨スワップ取引は、当社の関連会社とのソフトウェアの制作委託取引、研究開発の委託取引、ロイヤリティの支払から生じる外貨建金銭債務の為替変動リスクを回避する目的で利用しております。</p> <p>(4) 取引に係わるリスクの内容 為替予約取引及び通貨スワップ取引は、為替レートの変動リスク（為替リスク）及び取引先の契約不履行に係るリスク（信用リスク）を有しております。為替リスクについては、上記取引から生じる外貨建金銭債務とほぼ発生額が同一であるため、キャッシュフローが固定され、為替リスクはほぼ減殺されるものと判断しております。また、信用リスクについても、当社は、高格付けを有する金融機関を取引相手としてデリバティブ取引を行っており、信用リスクはないと判断しております。</p> <p>(5) 取引に係るリスク管理体制 デリバティブ取引は、上記取引から生じる外貨建金銭債務に係わるものだけに限定しており、執行・管理については、取引権限等を定めた社内規定に基づき、当社管理本部経理・財務部が取締役会の承認を得て、行っております。</p>	<p>(1) 取引の内容 同 左</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 同 左</p> <p>(3) 取引の利用目的 同 左</p> <p>(4) 取引に係わるリスクの内容 同 左</p> <p>(5) 取引に係るリスク管理体制 同 左</p>

2. 取引の時価等に関する事項

通貨関連

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

区分	取引の種類	前連結会計年度 (平成19年3月31日)				当連結会計年度 (平成20年3月31日)			
		契約金額等	契約額等の うち1年超	時価	評価損益	契約金額等	契約額等の うち1年超	時価	評価損益
		(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)
市場取引以外 の取引	為替予約取引 買建 米ドル	174,930	114,954	194,375	19,445	114,954	54,978	113,458	△1,495
	通貨スワップ取引 米ドル	172,116	112,505	192,483	20,366	113,717	54,136	112,612	△1,104
	合計	347,046	227,459	386,858	39,811	228,671	109,114	226,071	△2,600

(注) 1. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引はありません。

2. 時価の算定方法は、取引金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

(退職給付関係)

当社グループは退職給付制度がないため、該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

1. スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

	平成12年 ストック・オプション	平成13年 ストック・オプション	平成14年 ストック・オプション	平成16年 ストック・オプション
付与対象者の区分及び数	当社取締役4名 当社従業員11名	当社取締役4名 当社従業員25名	当社取締役5名 当社監査役2名 当社従業員44名 その他4名	当社取締役3名 当社監査役1名 当社従業員58名 当社関連会社役員 2名 当社関連会社社員 7名 その他3名
ストック・オプション数	普通株式 197株 (注)	普通株式 372株 (注)	普通株式 3,720株	普通株式 3,280株
付与日	平成12年6月30日	平成13年4月27日	1)平成14年7月24日 2)平成15年6月5日	平成17年4月20日
権利確定条件	①対象者として新株引受権を付与された者は、新株引受権行使時においても当社の取締役又は従業員であることを要します。ただし、新株引受権を付与された者が定年を超えた後に引き続き当社の取締役、監査役及び顧問となる場合には、新株引受権を行使することができます。 ②新株引受権に関するその他の細目については、本株主総会に基づく今後の取締役会決議によります。	①対象者として新株引受権を付与された者は、新株引受権行使時においても当社の取締役又は従業員であることを要します。ただし、新株引受権を付与された者が定年を超えた後に引き続き当社の取締役、監査役及び顧問となる場合には、新株引受権を行使することができます。 ②新株引受権を付与された者が、在任又は在職中に死亡した場合には、相続人がこれを行使することができます。 ③新株引受権に関するその他の細目については、本株主総会に基づく今後の取締役会決議によります。	①対象者として新株予約権を付与された者は、新株予約権行使時においても当社の取締役又は従業員であることを要します。ただし、新株予約権を付与された者が定年を超えた後に引き続き当社の取締役、監査役及び顧問となる場合には、新株予約権を行使することができます。 ②新株予約権を付与された者が、在任又は在職中に死亡した場合には、相続人がこれを行使することができます。 ③新株予約権に関するその他の細目については、本株主総会に基づく今後の取締役会決議によります。	①対象者として新株予約権を付与された者は、新株予約権行使時においても当社の取締役又は従業員であることを要します。ただし、新株予約権を付与された者が定年を超えた後に引き続き当社の取締役、監査役及び顧問となる場合には、新株予約権を行使することができます。 ②新株予約権を付与された者が、在任又は在職中に死亡した場合には、相続人がこれを行使することができます。 ③新株予約権に関するその他の細目については、本株主総会に基づく今後の取締役会決議によります。
対象勤務期間	対象勤務期間の定めはありません。	対象勤務期間の定めはありません。	対象勤務期間の定めはありません。	対象勤務期間の定めはありません。
権利行使期間	平成14年7月1日 ～平成19年6月30日	平成15年5月1日 ～平成20年4月30日	1)平成16年7月1日 ～平成21年6月30日 2)平成17年7月1日 ～平成21年6月30日	平成18年7月1日 ～平成26年6月30日

(注) 平成13年12月7日(金)最終の株主名簿に記載された株主の所有株式数を1株につき10株の割合をもって分割しております。

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

① ストック・オプションの数

	平成12年 ストック・オプション	平成13年 ストック・オプション	平成14年 ストック・オプション	平成16年 ストック・オプション
権利確定前 (株)				
前連結会計年度末	—	—	—	3,040
付与	—	—	—	—
失効	—	—	—	30
権利確定	—	—	—	3,010
未確定残	—	—	—	—
権利確定後 (株)				
前連結会計年度末	690	1,450	1,285	—
権利確定	—	—	—	3,010
権利行使	530	40	265	2,050
失効	—	—	20	—
未行使残	160	1,410	1,000	960

② 単価情報

	平成12年 ストック・オプション	平成13年 ストック・オプション	平成14年 ストック・オプション	平成16年 ストック・オプション
権利行使価格 (円)	100,000	100,000	100,000	100,000
行使時平均株価 (円)	336,566	265,500	333,057	360,015
公正な評価単価 (付与日) (円)	—	—	—	—

当連結会計年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

1. ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) ストック・オプションの内容

	平成12年 ストック・オプション	平成13年 ストック・オプション	平成14年 ストック・オプション	平成16年 ストック・オプション
付与対象者の区分及び数	当社取締役4名 当社従業員11名	当社取締役4名 当社従業員25名	当社取締役5名 当社監査役2名 当社従業員44名 その他4名	当社取締役3名 当社監査役1名 当社従業員58名 当社関連会社役員 2名 当社関連会社社員 7名 その他3名
ストック・オプション数	普通株式 197株 (注)	普通株式 372株 (注)	普通株式 3,720株	普通株式 3,280株
付与日	平成12年6月30日	平成13年4月27日	1)平成14年7月24日 2)平成15年6月5日	平成17年4月20日
権利確定条件	①対象者として新株引受権を付与された者は、新株引受権行使時においても当社の取締役又は従業員であることを要します。ただし、新株引受権を付与された者が定年を超えた後に引き続き当社の取締役、監査役及び顧問となる場合には、新株引受権を行使することができます。 ②新株引受権に関するその他の細目については、本株主総会に基づく今後の取締役会決議によりまします。	①対象者として新株引受権を付与された者は、新株引受権行使時においても当社の取締役又は従業員であることを要します。ただし、新株引受権を付与された者が定年を超えた後に引き続き当社の取締役、監査役及び顧問となる場合には、新株引受権を行使することができます。 ②新株引受権を付与された者が、在任又は在職中に死亡した場合には、相続人がこれを行使することができます。 ③新株引受権に関するその他の細目については、本株主総会に基づく今後の取締役会決議によりまします。	①対象者として新株予約権を付与された者は、新株予約権行使時においても当社の取締役又は従業員であることを要します。ただし、新株予約権を付与された者が定年を超えた後に引き続き当社の取締役、監査役及び顧問となる場合には、新株予約権を行使することができます。 ②新株予約権を付与された者が、在任又は在職中に死亡した場合には、相続人がこれを行使することができます。 ③新株予約権に関するその他の細目については、本株主総会に基づく今後の取締役会決議によりまします。	①対象者として新株予約権を付与された者は、新株予約権行使時においても当社の取締役又は従業員であることを要します。ただし、新株予約権を付与された者が定年を超えた後に引き続き当社の取締役、監査役及び顧問となる場合には、新株予約権を行使することができます。 ②新株予約権を付与された者が、在任又は在職中に死亡した場合には、相続人がこれを行使することができます。 ③新株予約権に関するその他の細目については、本株主総会に基づく今後の取締役会決議によりまします。
対象勤務期間	対象勤務期間の定めはありません。	対象勤務期間の定めはありません。	対象勤務期間の定めはありません。	対象勤務期間の定めはありません。
権利行使期間	平成14年7月1日 ～平成19年6月30日	平成15年5月1日 ～平成20年4月30日	1)平成16年7月1日 ～平成21年6月30日 2)平成17年7月1日 ～平成21年6月30日	平成18年7月1日 ～平成26年6月30日

(注) 平成13年12月7日(金)最終の株主名簿に記載された株主の所有株式数を1株につき10株の割合をもって分割しております。

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

① ストック・オプションの数

	平成12年 ストック・オプション	平成13年 ストック・オプション	平成14年 ストック・オプション	平成16年 ストック・オプション
権利確定前 (株)				
前連結会計年度末	—	—	—	—
付与	—	—	—	—
失効	—	—	—	—
権利確定	—	—	—	—
未確定残	—	—	—	—
権利確定後 (株)				
前連結会計年度末	160	1,410	1,000	960
権利確定	—	—	—	—
権利行使	160	—	50	70
失効	—	—	—	—
未行使残	0	1,410	950	890

② 単価情報

	平成12年 ストック・オプション	平成13年 ストック・オプション	平成14年 ストック・オプション	平成16年 ストック・オプション
権利行使価格 (円)	100,000	100,000	100,000	100,000
行使時平均株価 (円)	141,000	—	147,000	132,000
公正な評価単価 (付与日) (円)	—	—	—	—

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成19年3月31日)	当連結会計年度 (平成20年3月31日)																																																						
<p>1. 繰延税金資産の発生的主要原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">たな卸資産評価損</td> <td style="text-align: right;">10,462千円</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券評価損</td> <td style="text-align: right;">16,284</td> </tr> <tr> <td>投資事業組合損失</td> <td style="text-align: right;">3,586</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">22,103</td> </tr> <tr> <td>未払事業税</td> <td style="text-align: right;">1,787</td> </tr> <tr> <td>繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">872,660</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">16,771</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産 小計</td> <td style="text-align: right;">943,656</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">△943,656</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産 合計</td> <td style="text-align: right;">—千円</td> </tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">特別償却準備金</td> <td style="text-align: right;">32,722千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債 合計</td> <td style="text-align: right;">32,722千円</td> </tr> </table>	たな卸資産評価損	10,462千円	投資有価証券評価損	16,284	投資事業組合損失	3,586	貸倒引当金繰入限度超過額	22,103	未払事業税	1,787	繰越欠損金	872,660	その他	16,771	繰延税金資産 小計	943,656	評価性引当額	△943,656	繰延税金資産 合計	—千円	特別償却準備金	32,722千円	繰延税金負債 合計	32,722千円	<p>1. 繰延税金資産の発生的主要原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">減価償却超過額</td> <td style="text-align: right;">197,802千円</td> </tr> <tr> <td>たな卸資産評価損</td> <td style="text-align: right;">124,025</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">95,115</td> </tr> <tr> <td>未払事業税</td> <td style="text-align: right;">6,653</td> </tr> <tr> <td>繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">1,474,144</td> </tr> <tr> <td>返品調整引当金</td> <td style="text-align: right;">1,027</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">13,491</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産 小計</td> <td style="text-align: right;">1,912,260</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">△1,903,240</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産 合計</td> <td style="text-align: right;">9,019千円</td> </tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">特別償却準備金</td> <td style="text-align: right;">23,798千円</td> </tr> <tr> <td>負ののれん消去</td> <td style="text-align: right;">6,021</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金消去</td> <td style="text-align: right;">61</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債 合計</td> <td style="text-align: right;">29,880千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債の純額</td> <td style="text-align: right;">20,860千円</td> </tr> </table>	減価償却超過額	197,802千円	たな卸資産評価損	124,025	貸倒引当金繰入限度超過額	95,115	未払事業税	6,653	繰越欠損金	1,474,144	返品調整引当金	1,027	その他	13,491	繰延税金資産 小計	1,912,260	評価性引当額	△1,903,240	繰延税金資産 合計	9,019千円	特別償却準備金	23,798千円	負ののれん消去	6,021	貸倒引当金消去	61	繰延税金負債 合計	29,880千円	繰延税金負債の純額	20,860千円
たな卸資産評価損	10,462千円																																																						
投資有価証券評価損	16,284																																																						
投資事業組合損失	3,586																																																						
貸倒引当金繰入限度超過額	22,103																																																						
未払事業税	1,787																																																						
繰越欠損金	872,660																																																						
その他	16,771																																																						
繰延税金資産 小計	943,656																																																						
評価性引当額	△943,656																																																						
繰延税金資産 合計	—千円																																																						
特別償却準備金	32,722千円																																																						
繰延税金負債 合計	32,722千円																																																						
減価償却超過額	197,802千円																																																						
たな卸資産評価損	124,025																																																						
貸倒引当金繰入限度超過額	95,115																																																						
未払事業税	6,653																																																						
繰越欠損金	1,474,144																																																						
返品調整引当金	1,027																																																						
その他	13,491																																																						
繰延税金資産 小計	1,912,260																																																						
評価性引当額	△1,903,240																																																						
繰延税金資産 合計	9,019千円																																																						
特別償却準備金	23,798千円																																																						
負ののれん消去	6,021																																																						
貸倒引当金消去	61																																																						
繰延税金負債 合計	29,880千円																																																						
繰延税金負債の純額	20,860千円																																																						
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">法定実効税率 (調整)</td> <td style="text-align: right;">40.6%</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額の増加</td> <td style="text-align: right;">△37.1</td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">△0.4</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割</td> <td style="text-align: right;">△0.3</td> </tr> <tr> <td>のれん償却額</td> <td style="text-align: right;">△11.2</td> </tr> <tr> <td>未実現利益の消去及び実現に係る</td> <td style="text-align: right;">1.2</td> </tr> <tr> <td>税効果未認識</td> <td style="text-align: right;">1.2</td> </tr> <tr> <td>持分法投資損失</td> <td style="text-align: right;">△1.8</td> </tr> <tr> <td>持分変動損益</td> <td style="text-align: right;">1.3</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">△0.3</td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right;">△8.0</td> </tr> </table>	法定実効税率 (調整)	40.6%	評価性引当額の増加	△37.1	交際費等永久に損金算入されない項目	△0.4	住民税均等割	△0.3	のれん償却額	△11.2	未実現利益の消去及び実現に係る	1.2	税効果未認識	1.2	持分法投資損失	△1.8	持分変動損益	1.3	その他	△0.3	税効果会計適用後の法人税等の負担率	△8.0	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">法定実効税率 (調整)</td> <td style="text-align: right;">40.6%</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額の増加</td> <td style="text-align: right;">△26.5</td> </tr> <tr> <td>のれん償却額</td> <td style="text-align: right;">△5.4</td> </tr> <tr> <td>のれん減損損失</td> <td style="text-align: right;">△10.0</td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">△0.2</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割</td> <td style="text-align: right;">△0.1</td> </tr> <tr> <td>持分法投資損失</td> <td style="text-align: right;">△0.2</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">1.0</td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right;">△0.8</td> </tr> </table>	法定実効税率 (調整)	40.6%	評価性引当額の増加	△26.5	のれん償却額	△5.4	のれん減損損失	△10.0	交際費等永久に損金算入されない項目	△0.2	住民税均等割	△0.1	持分法投資損失	△0.2	その他	1.0	税効果会計適用後の法人税等の負担率	△0.8														
法定実効税率 (調整)	40.6%																																																						
評価性引当額の増加	△37.1																																																						
交際費等永久に損金算入されない項目	△0.4																																																						
住民税均等割	△0.3																																																						
のれん償却額	△11.2																																																						
未実現利益の消去及び実現に係る	1.2																																																						
税効果未認識	1.2																																																						
持分法投資損失	△1.8																																																						
持分変動損益	1.3																																																						
その他	△0.3																																																						
税効果会計適用後の法人税等の負担率	△8.0																																																						
法定実効税率 (調整)	40.6%																																																						
評価性引当額の増加	△26.5																																																						
のれん償却額	△5.4																																																						
のれん減損損失	△10.0																																																						
交際費等永久に損金算入されない項目	△0.2																																																						
住民税均等割	△0.1																																																						
持分法投資損失	△0.2																																																						
その他	1.0																																																						
税効果会計適用後の法人税等の負担率	△0.8																																																						

(セグメント情報)

a. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)

	音声事業 (千円)	テレマーケ ティング 事業 (千円)	その他 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
I. 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	1,485,723	1,609,239	16,307	3,111,271	—	3,111,271
(2) セグメント間の 内部売上高又は振替高	53,784	1,400	—	55,184	△55,184	—
計	1,539,508	1,610,639	16,307	3,166,456	△55,184	3,111,271
営業費用	2,555,321	1,841,387	90,514	4,487,224	△113,201	4,374,022
営業損失	1,015,812	230,748	74,206	1,320,768	58,016	1,262,751
II. 資産、減価償却費 及び資本的支出						
資産	3,729,336	1,966,053	212,368	5,907,759	△137,851	5,769,907
減価償却費	467,710	8,974	5,824	482,509	—	482,509
資本的支出	774,128	458	—	774,586	—	774,586

(注) 1. 事業区分の方法

事業は、製品・サービスの内容及び特性を考慮して区分しております。

2. 各区分に属する主要なサービス等

事業区分	主要なサービス等
音声事業	音声認識システムのライセンス及び利用に係る開発、コンサルティング、サービスの提供事業等
テレマーケティング事業	テレマーケティングを利用した営業・販売事業等
その他	上記に属さない事業

当連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

	音声事業 (千円)	テレマーケ ティング 事業 (千円)	その他 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
I. 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	1,250,675	1,415,596	2,073	2,668,345	—	2,668,345
(2) セグメント間の 内部売上高又は振替高	50,208	—	—	50,208	△50,208	—
計	1,300,883	1,415,596	2,073	2,718,553	△50,208	2,668,345
営業費用	2,440,459	1,536,004	65,464	4,041,928	△77,900	3,964,027
営業損失	△1,139,576	△120,407	△63,390	△1,323,374	27,692	△1,295,681
II. 資産、減価償却費 及び資本的支出						
資産	2,069,523	575,068	124,110	2,768,702	△51,302	2,717,399
減価償却費	283,610	4,936	4,785	293,332	—	293,332
減損損失	314,323	873,878	157,426	1,345,627	△200,388	1,145,238
資本的支出	248,464	2,728	5,295	256,488	—	256,488

(注) 1. 事業区分の方法

事業は、製品・サービスの内容及び特性を考慮して区分しております。

2. 各区分に属する主要なサービス等

事業区分	主要なサービス等
音声事業	音声認識システムのライセンス及び利用に係る開発、コンサルティング、サービスの提供事業等
テレマーケティング事業	テレマーケティングを利用した営業・販売事業等
その他	上記に属さない事業

b. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

在外連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

在外連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

c. 海外売上高

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

海外売上高は、連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

海外売上高は、連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

(関連当事者との取引)

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

子会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
関連 会社	Multimodal Technologies, Inc.	Pittsburgh Pennsylvania U. S. A.	3,414	音声認識 エンジンの 開発	(所有) 直接30.2	役員の 兼任 2名	音声認 識エン ジンの コア部 分の開 発委託	ソフトウェア の 製作委託 ※1	108,356	未払金	22,756
								研究開発の 委託 ※2	6,513	—	—
								ロイヤリ ティの支払 ※3	79,705	買掛金	29,760
								ソースコー ドの支払 ※4	352,297	未払金 長期 未払金	82,663 70,854

(注) 1. 上記金額のうち、取引金額には為替差損益は含まれておらず、期末残高には換算差損益が含まれております。

また、取引金額には消費税等は含まれておりません。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

※1 音声認識エンジンに関するソフトウェアの製作委託については、契約に基づき、同社から提示された金額を基礎として、每期交渉の上、取引価格を決定しております。

※2 研究開発の委託については、契約に基づき、同社から提示された金額を基礎として、取引価格を決定しております。

※3 ロイヤリティは、契約に基づき、音声認識エンジンのコア部分に対する利用料を支払うものであります。

※4 ソースコードは、契約に基づき、音声認識等技術のプログラムについて、当社がそのソースコードを改変して、改訂・改良・機能強化のための開発を行うことを可能にするために支払うものであります。

当連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
子会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有 割合 (%))	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
関連 会社	Multimodal Technologies, Inc.	Pittsburgh Pennsylvania U. S. A.	3,414	音声認識 エンジンの 開発	(所有) 直接30.2	役員の 兼任 2名	音声認 識エン ジンの コア部 分の開 発委託	ソフトウェア の 製作委託 ※1	44,663	未払金	5,085
								受託ソフト ウェア製作 費用の外注 費用 ※2	37,530	買掛金	8,558
								研究開発の 委託 ※3	23,446	未払金	5,117
								研修の委託	560	—	—
								ロイヤリ ティの支払 ※4	58,383	買掛金	23,855
								ソースコー ドの支払 ※5	86,289	未払金	60,120

(注) 1. 上記金額のうち、取引金額には為替差損益は含まれておらず、期末残高には換算差損益が含まれております。
また、取引金額には消費税等は含まれておりません。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

- ※1 音声認識エンジンに関するソフトウェアの製作委託については、契約に基づき、同社から提示された金額を基礎として、毎期交渉の上、取引価格を決定しております。
- ※2 音声認識エンジンに関する受託ソフトウェア製作の外注費用については、契約に基づき、同社から提示された金額を基礎として、受託製作案件ごとに交渉の上、取引価格を決定しております。
- ※3 研究開発の委託については、契約に基づき、同社から提示された金額を基礎として、毎期交渉の上、取引価格を決定しております。
- ※4 ロイヤリティは、契約に基づき、音声認識エンジンのコア部分に対する利用料を支払うものであります。
- ※5 ソースコードは、契約に基づき、音声認識等技術のプログラムについて、当社がそのソースコードを改変して、改訂・改良・機能強化のための開発を行うことを可能にするために支払うものであります。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	
1株当たり純資産額	37,326円58銭	1株当たり純資産額	15,103円10銭
1株当たり当期純損失	11,943円56銭	1株当たり当期純損失	29,071円85銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの、1株当たり当期純損失であるため記載していません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの、1株当たり当期純損失であるため記載していません。	

(注) 算定上の基礎

1. 1株当たり純資産額

項目	前連結会計年度 平成19年3月31日)	当連結会計年度 平成20年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	4,402,949	2,080,238
純資産の部の合計額から控除する金額 (千円)	90,533	9,951
(うち新株予約権)	—	(9,951)
(うち少数株主持分)	(90,533)	—
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	4,312,415	2,070,287
1株当たり純資産額の算定に用いられた期 末の普通株式の数(株)	115,532	137,077

2. 1株当たり当期純損失

項目	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
当期純損失(千円)	1,365,388	3,619,038
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純損失(千円)	1,365,388	3,619,038
普通株式の期中平均株式数(株)	114,320	124,486
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1株当たり当期純利益の算定に含まれなかつ た潜在株式の概要	新株引受権(平成12年6月30日定 時株主総会決議160個、平成13年4 月27日臨時株主総会決議1,410個) 及び新株予約権(平成14年6月27日 定時株主総会決議1,000個、平成16 年6月29日定時株主総会決議960 個)であります。	新株引受権(平成13年4月27日臨 時株主総会決議1,410個)及び新株 予約権(平成14年6月27日定時株主 総会決議950個、平成16年6月29日 定時株主総会決議890個)、新株予 約権(第三者割当て平成19年10月 2日取締役会決議621個)でありま す。

5. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年3月31日)		当事業年度 (平成20年3月31日)		対前年比 増減 (千円)
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
I 流動資産						
1		1,466,880		1,079,396		
2		13,646		4,551		
3	※1	614,877		328,940		
4		50,080		50,259		
5		9,618		23,876		
6		144,305		2,317		
7		976		15,354		
8		17,124		13,844		
9	※1	696		33,383		
10		25,263		12,227		
		貸倒引当金	△45,563	△50,384		
		流動資産合計	2,297,905	1,513,767	58.4	△784,137
II 固定資産						
1 有形固定資産						
(1) 建物						
		77,386		63,244		
		減価償却累計額	△30,476	△1,775		61,469
(2) 工具器具及び備品						
		57,649		68,235		
		減価償却累計額	△31,650	△32,970		35,265
		有形固定資産合計	72,908	96,734	3.7	23,825
2 無形固定資産						
(1) ソフトウェア						
		1,181,079		272,356		
		無形固定資産合計	1,181,079	272,356	10.5	△908,723

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年3月31日)		当事業年度 (平成20年3月31日)		対前年比 増減 (千円)
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	
3 投資その他の資産						
(1) 投資有価証券		10,020		0		
(2) 関係会社株式		1,744,705		636,377		
(3) 敷金		106,116		74,064		
(4) 為替予約等資産		39,811		—		
(5) 破産更生債権等		4,800		186,650		
(6) 貸倒引当金		△4,800		△186,650		
投資その他の資産合計		1,900,653	34.9	710,442	27.4	△1,190,210
固定資産合計		3,154,641	57.9	1,079,532	41.6	△2,075,108
資産合計		5,452,546	100.0	2,593,300	100.0	△2,859,246

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年3月31日)		当事業年度 (平成20年3月31日)		対前年比 増減 (千円)
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	
(負債の部)						
I 流動負債						
1 買掛金	※1	236,048		122,052		
2 短期借入金		400,000		—		
3 未払金	※1	149,059		162,018		
4 未払費用		23,667		10,715		
5 未払法人税等		7,564		12,451		
6 前受金	※1	38,904		54,817		
7 預り金		13,556		6,241		
8 その他		—		77		
流動負債合計		868,800	15.9	368,374	14.2	△500,426
II 固定負債						
1 長期未払金	※1	70,854		—		
2 為替予約等負債		—		2,600		
固定負債合計		70,854	1.3	2,600	0.1	△68,253
負債合計		939,654	17.2	370,974	14.3	△568,679
(純資産の部)						
I 株主資本						
1 資本金		3,511,625	64.4	4,198,973	161.9	687,348
2 資本剰余金						
(1) 資本準備金		1,978,325		2,665,674		
資本剰余金合計		1,978,325	36.3	2,665,674	102.8	687,348
3 利益剰余金						
(1) その他利益剰余金						
繰越利益剰余金		△977,057		△4,652,273		
利益剰余金合計		△977,057	△17.9	△4,652,273	△179.4	△3,675,216
株主資本合計		4,512,892	82.8	2,212,374	85.3	△2,300,518
II 新株予約権						
純資産合計		4,512,892	82.8	2,222,326	85.7	△2,290,566
負債純資産合計		5,452,546	100.0	2,593,300	100.0	△2,859,246

(2) 損益計算書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		対前年比 増減 (千円)		
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)			
I 売上高	※1		1,539,508	100.0	1,276,926	100.0	△262,582	
II 売上原価			1,176,588	76.4	922,087	72.2	△254,501	
売上総利益			362,920	23.6	354,838	27.8	△8,081	
III 販売費及び一般管理費	※2、3、 5		1,406,530	91.4	1,532,497	120.0	125,967	
営業損失			1,043,610	△67.8	1,177,659	△92.2	134,049	
IV 営業外収益								
1 受取利息		2,594			3,179			
2 為替差益		16,776			—			
3 業務委託手数料	※1	19,236			16,866			
4 雑収入		444	39,052	2.5	1,655	21,700	1.7	△17,352
V 営業外費用								
1 支払利息		5,460			6,123			
2 為替差損		—			20,311			
3 株式交付費		—			9,127			
4 雑損失		46	5,506	0.4	1,062	36,625	2.9	31,118
経常損失			1,010,064	△65.6	1,192,583	△93.4	182,519	
VI 特別損失								
1 固定資産除却損	※4	31			44,661			
2 投資有価証券評価損		7,999			10,019			
3 関係会社株式評価損	※6	—			1,287,327			
4 ソフトウェア 臨時償却費	※7	—			465,660			
5 ソフトウェア 減損損失	※8	—			314,323			
6 たな卸資産評価損	※5、9	—			282,924			
7 前期損益修正損	※10	—			35,069			
8 本社移転費用	※11	—	8,031	0.5	38,844	2,478,832	194.1	2,470,800
税引前当期純損失			1,018,095	△66.1	3,671,416	△287.5	2,653,320	
法人税、住民税及び 事業税			5,501	0.3	3,800	0.3	△1,701	
当期純損失			1,023,597	△66.5	3,675,216	△287.8	2,651,618	

売上原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
1. 期首商品たな卸高	※1		90,902		9,618
2. 当期商品仕入高			57,706		60,241
3. 他勘定振替高			85,045		—
4. 当期製品製造原価	※2				
I 材料費		161,728	14.6	169,697	19.1
II 労務費		115,507	10.4	137,552	15.5
III 経費		830,738	75.0	582,295	65.4
当期総製造費用		1,107,974	100.0	889,545	100.0
期首仕掛品たな卸高		15,645		976	
計	1,123,620		890,522		
期末仕掛品たな卸高	976	1,122,643		15,354	875,167
5. 期末商品たな卸高			9,618		23,876
6. 商品評価損			—		936
当期売上原価			1,176,588		922,087

(注) ※1 主な内訳は、次のとおりであります。

項目	前事業年度 (千円)	当事業年度 (千円)
原材料への振替高	85,045	—

(注) ※2 主な内訳は、次のとおりであります。

項目	前事業年度 (千円)	当事業年度 (千円)
外注加工費	259,256	224,492
ソフトウェア償却費	391,980	242,835
ロイヤリティ	79,705	58,383

(原価計算の方法)

当社の原価計算は、実際原価による個別原価計算を採用しております。

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	株主資本						純資産合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		株主資本合計	
		資本準備金	資本剰余金 合計	その他利益 剰余金 繰越利益 剰余金	利益剰余金 合計		
平成18年3月31日 残高 (千円)	3,367,375	1,834,075	1,834,075	46,540	46,540	5,247,990	5,247,990
事業年度中の変動額							
新株の発行	144,250	144,250	144,250	—	—	288,500	288,500
当期純損失 (△)	—	—	—	△1,023,597	△1,023,597	△1,023,597	△1,023,597
事業年度中の変動額合計 (千円)	144,250	144,250	144,250	△1,023,597	△1,023,597	△735,097	△735,097
平成19年3月31日 残高 (千円)	3,511,625	1,978,325	1,978,325	△977,057	△977,057	4,512,892	4,512,892

当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

	株主資本						新株予約権	純資産合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		株主資本合計		
		資本準備金	資本剰余金 合計	その他利益 剰余金 繰越利益 剰余金	利益剰余金 合計			
平成19年3月31日 残高 (千円)	3,511,625	1,978,325	1,978,325	△977,057	△977,057	4,512,892	—	4,512,892
事業年度中の変動額								
新株の発行	687,348	687,348	687,348	—	—	1,374,697		1,374,697
当期純損失 (△)	—	—	—	△3,675,216	△3,675,216	△3,675,216		△3,675,216
株主資本以外の変動項目の 事業年度中の変動額 (純額)							9,951	9,951
事業年度中の変動額合計 (千円)	687,348	687,348	687,348	△3,675,216	△3,675,216	△2,300,519	9,951	△2,290,568
平成20年3月31日 残高 (千円)	4,198,973	2,665,674	2,665,674	△4,652,273	△4,652,273	2,212,374	9,951	2,222,326

継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況

<p>前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>
	<p>当社は、音声認識市場創造を企業の命題として、顧客マーケットに合わせた研究開発並びに製品開発を行い、市場創造に努めてまいりました。しかしながら、前事業年度において、より広範な市場開拓を推し進めるべく製品開発を志向したソリューション営業に傾倒したため、1,043,610千円の大幅な営業損失を計上し、また当事業年度においても1,177,659千円の営業損失を計上いたしました。当該状況により、継続企業の前提に関する重要な疑義が存在しております。しかしながら、当社としては平成19年9月28日発表の「経営改善計画」を着実に実行していくことにより、早期に売上の回復ならびに費用削減を行い収益性及びキャッシュフローの改善が可能と考えております。</p> <p>〔販売体制の確立と強化〕</p> <p>営業面においては、実績のあるパッケージ製品販売に注力するプロダクト販売部門と、顧客の望む顧客専用システムの受託開発を行い、その知見に基づき他社へ横展開可能な共通システムを開発し、新規パッケージ製品創造に結び付けるソリューション部門に分けて、組織目標を明確化し、強固な収入基盤を確立いたします。パッケージ製品販売部門は、累計2,500ヵ所以上の医療機関に納入実績のある「AmiVoice EX」シリーズ及び議会での議事録作成ツールを核に、医療機関・議会・一般企業向けに売上を伸ばしてまいります。一方、ソリューション部門は、コンプライアンス意識の高まりから「声」の文章記録に高い需要が見込める金融分野、及び、分散型音声認識クライアントモジュール搭載の携帯電話端末の普及期を迎えるモバイル分野に特化して売上を伸ばしてまいります。当事業年度においては、サブプライム問題、薬事法改正により、金融、医療機関のIT関連投資の手控えが影響を及ぼし、売上が目標に達しませんでした。大手生命保険・損害保険会社や大手製薬会社コールセンタ向けオペレーション支援システムの大型案件受注、民間企業向け議事録作成ツールの販売など着実に成果が見え始めております。また、音声認識・認証技術を利用した携帯電話向けエンターテインメントサービス「声ちえき！」は11月下旬のサービス開始以来、各メディアの注目を集め、のべ利用者数も約20万人を突破、当事業年度において、広告収入の計上を実現いたしました。また、株式会社エヌ・ティ・ティ・ドコモ提供の「音声入力メール」にAmiVoice採用が決まるなど、次期以降の事業拡大に向け大きな実績となりました。</p>

<p>前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>
	<p>[売上原価及び固定費の削減]</p> <p>売上原価の削減におきましては、ソリューション事業において、外注費、開発工数の徹底した管理によりコストを引き下げ、原価率を改善いたします。また固定費の削減におきましては、本社事務所の移転、人件費関連のコスト削減をするとともに、研究開発費も市場環境に見合った開発分野への選択と集中により削減してまいります。これら施策によって、今後2年間で総額約400,000千円の経費削減を予定しております。これにより損益分岐点を大幅に引き下げ、営業キャッシュフローの黒字化を目指します。</p> <p>当事業年度においては、派遣人員も含めた総人員数の調整による人件費の削減に着手し、前年度と比較して、自然減も含め正社員が、14名減少し、人件費総額としては、約130,000千円減少いたしました。また、平成20年2月12日より、新オフィスに移転し、来期以降、年間約60,000千円程度のコスト削減を見込んでおります。加えて、企業グループの再編にも着手し、子会社3社を清算及び売却いたします。その結果として、株式評価損を計上するものの、回収する現預金、株式売却代金を、音声事業に集中配分することによって、更なる事業拡大に役立てます。</p> <p>[資金調達]</p> <p>資金面におきましては、平成19年10月17日付で第三者割当てにより新株式及びコミットメント条件付新株予約権を発行し、現在まで1,346,000千円を調達し、財務基盤を強化いたしました。新株予約権につきましては、当社に資金需要が発生した場合、一定期間内に当社の指定した数の新株予約権の行使を強制する権利を持ちますが、株価の動向に細心の注意を払いながら機動的に調達してまいります。現時点で発行済新株予約権のうち、15,525株式分は未行使であります。</p> <p>当社では、当面は既調達の範囲で事業を遂行していく所存ですが、上述の経営改善計画を着実に実行し、早期に営業利益を確保できる収益体質を構築し、キャッシュフローを改善するよう努めてまいります。個別財務諸表は、継続企業を前提に作成されており、上記のような重要な疑義の影響を個別財務諸表に反映しておりません。</p>

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のないもの 移動平均法による原価法	子会社株式及び関連会社株式 同 左 その他有価証券 時価のないもの 同 左
2 デリバティブの評価基準	デリバティブ 時価法	デリバティブ 同 左
3 たな卸資産の評価基準及び評価方法	商品及び原材料 移動平均法による原価法 仕掛品 個別法による原価法	商品及び原材料 同 左 仕掛品 同 左
4 固定資産の減価償却の方法	有形固定資産 定率法 なお、主な耐用年数は以下のとおり であります。 建物 8～15年 工具器具及び備品 5～10年 無形固定資産 ソフトウェア 自社利用のソフトウェアについては、 社内における利用可能期間（5年）に 基づく定額法によっております。 市場販売目的のソフトウェアについ ては、見込販売収益に基づく償却額と 残存有効期間3～5年に基づく均等配 分額のいずれか大きい額としておりま す。 長期前払費用 均等償却	有形固定資産 同 左 (会計方針の変更) 当社は、平成19年度法人税改正に伴 い、当事業年度より、平成19年4月1 日以降取得した有形固定資産につい ては「改正後の法人税に基づく減価償却 の方法」を採用しております。 この変更に伴う影響額は軽微であり ます。 (追加情報) 当社は、当事業年度より、平成19年 3月31日以前に取得した有形固定資産 のうち償却可能額までの償却が終了し ているものについては、残存価額を5 年間で均等償却しております。 この変更に伴う影響額は軽微であり ます。 無形固定資産 同 左 長期前払費用 同 左

項目	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
5 引当金の計上基準	(1)貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率を勘案して必要額を、貸倒懸念債権及び破産更生債権については個別に回収可能性を勘案した回収不能見込額を計上しております。	(1)貸倒引当金 同 左
6 繰延資産の処理方法	—————	株式交付費 支出時に全額費用として処理しております。
7 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式を採用しております。	消費税等の会計処理 同 左

会計処理方法の変更

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当事業年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。 従来の資本の部の合計に相当する金額は、4,512,892千円であります。 なお、当事業年度における貸借対照表の純資産の部については、財務諸表等規則の改正に伴い、改正後の財務諸表等規則により作成しております。	—————

追加情報

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
—————	<p>子会社の清算について</p> <p>当社は、平成20年3月28日開催の取締役会において、下記の連結子会社を清算することを決議しました。</p> <p>1. 清算に至った経緯</p> <p>株式会社ボイスドメインサービスは、平成17年の事業開始以来ボイスドメイン登録事業の立上げに努めてまいりましたが、実質的に機能させるには相当程度の時間と資力を要することから同事業を一時凍結することといたしました。</p> <p>また、株式会社ボイスキャピタル・ソリューションにおける投資事業も音声事業への集中という観点から凍結することといたしました。</p> <p>2. 清算子会社の概要</p> <p>株式会社ボイスドメインサービス</p> <p>(1) 商号 株式会社ボイスドメインサービス</p> <p>(2) 本社所在地 東京都豊島区東池袋</p> <p>(3) 代表者 鈴木清幸</p> <p>(4) 事業内容 携帯電話上での声によるURL 接続サービス</p> <p>(5) 設立年月日 平成17年7月</p> <p>(6) 資本金 149,500千円</p> <p>(7) 清算の日程 平成20年3月 解散決議 (平成20年3月31日 付同社臨時株主総 会にて解散決議が なされました) 平成20年6月 清算終了予定</p> <p>株式会社ボイスキャピタル・ソリューション</p> <p>(1) 商号 株式会社ボイスキャピタル ・ソリューション</p> <p>(2) 本社所在地 東京都豊島区東池袋</p> <p>(3) 代表者 吉田一也</p> <p>(4) 事業内容 当社と協業可能な企業の 育成・経営支援等</p> <p>(5) 設立年月日 平成18年8月</p> <p>(6) 資本金 50,000千円</p> <p>(7) 清算の日程 平成20年3月 解散決議 (平成20年3月31日 付同社臨時株主総 会にて解散決議が なされました) 平成20年6月 清算終了予定</p>

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成19年3月31日)	当事業年度 (平成20年3月31日)																		
<p>※1 関係会社に対する資産及び負債で、区分掲記されていないものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">売掛金</td> <td style="text-align: right;">3,455千円</td> </tr> <tr> <td>未収入金</td> <td style="text-align: right;">696千円</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td style="text-align: right;">29,760千円</td> </tr> <tr> <td>未払金</td> <td style="text-align: right;">105,419千円</td> </tr> <tr> <td>前受金</td> <td style="text-align: right;">4,168千円</td> </tr> <tr> <td>長期未払金</td> <td style="text-align: right;">70,854千円</td> </tr> </table>	売掛金	3,455千円	未収入金	696千円	買掛金	29,760千円	未払金	105,419千円	前受金	4,168千円	長期未払金	70,854千円	<p>※1 関係会社に対する資産及び負債で、区分掲記されていないものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">売掛金</td> <td style="text-align: right;">12,845千円</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td style="text-align: right;">32,414千円</td> </tr> <tr> <td>未払金</td> <td style="text-align: right;">70,467千円</td> </tr> </table>	売掛金	12,845千円	買掛金	32,414千円	未払金	70,467千円
売掛金	3,455千円																		
未収入金	696千円																		
買掛金	29,760千円																		
未払金	105,419千円																		
前受金	4,168千円																		
長期未払金	70,854千円																		
売掛金	12,845千円																		
買掛金	32,414千円																		
未払金	70,467千円																		

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)																																
<p>※1 各科目に含まれている関係会社に対するものは、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">売上高</td> <td style="text-align: right;">53,784千円</td> </tr> <tr> <td>業務委託手数料</td> <td style="text-align: right;">19,236千円</td> </tr> </table>	売上高	53,784千円	業務委託手数料	19,236千円	<p>※1 各科目に含まれている関係会社に対するものは、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">売上高</td> <td style="text-align: right;">49,882千円</td> </tr> <tr> <td>業務委託手数料</td> <td style="text-align: right;">16,866千円</td> </tr> </table>	売上高	49,882千円	業務委託手数料	16,866千円																								
売上高	53,784千円																																
業務委託手数料	19,236千円																																
売上高	49,882千円																																
業務委託手数料	16,866千円																																
<p>※2 一般管理費に含まれている研究開発費は110,160千円であります。</p>	<p>※2 一般管理費に含まれている研究開発費は173,095千円であります。</p>																																
<p>※3 販売費及び一般管理費のうち販売費に属する費用のおおよその割合は4%であり、一般管理費に属する費用のおおよその割合は96%であります。なお、主要な費目及び金額は次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">従業員給与</td> <td style="text-align: right;">513,946千円</td> </tr> <tr> <td>支払手数料</td> <td style="text-align: right;">288,722千円</td> </tr> <tr> <td>研究開発費</td> <td style="text-align: right;">110,160千円</td> </tr> <tr> <td>販売促進費</td> <td style="text-align: right;">56,243千円</td> </tr> <tr> <td>役員報酬</td> <td style="text-align: right;">66,041千円</td> </tr> <tr> <td>地代家賃</td> <td style="text-align: right;">75,017千円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">39,583千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">61,240千円</td> </tr> </table>	従業員給与	513,946千円	支払手数料	288,722千円	研究開発費	110,160千円	販売促進費	56,243千円	役員報酬	66,041千円	地代家賃	75,017千円	貸倒引当金繰入額	39,583千円	減価償却費	61,240千円	<p>※3 販売費及び一般管理費のうち販売費に属する費用のおおよその割合は3%であり、一般管理費に属する費用のおおよその割合は97%であります。なお、主要な費目及び金額は次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">従業員給与</td> <td style="text-align: right;">491,289千円</td> </tr> <tr> <td>支払手数料</td> <td style="text-align: right;">256,510千円</td> </tr> <tr> <td>研究開発費</td> <td style="text-align: right;">173,095千円</td> </tr> <tr> <td>販売促進費</td> <td style="text-align: right;">44,470千円</td> </tr> <tr> <td>役員報酬</td> <td style="text-align: right;">53,430千円</td> </tr> <tr> <td>地代家賃</td> <td style="text-align: right;">77,071千円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">191,470千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">53,984千円</td> </tr> </table>	従業員給与	491,289千円	支払手数料	256,510千円	研究開発費	173,095千円	販売促進費	44,470千円	役員報酬	53,430千円	地代家賃	77,071千円	貸倒引当金繰入額	191,470千円	減価償却費	53,984千円
従業員給与	513,946千円																																
支払手数料	288,722千円																																
研究開発費	110,160千円																																
販売促進費	56,243千円																																
役員報酬	66,041千円																																
地代家賃	75,017千円																																
貸倒引当金繰入額	39,583千円																																
減価償却費	61,240千円																																
従業員給与	491,289千円																																
支払手数料	256,510千円																																
研究開発費	173,095千円																																
販売促進費	44,470千円																																
役員報酬	53,430千円																																
地代家賃	77,071千円																																
貸倒引当金繰入額	191,470千円																																
減価償却費	53,984千円																																
<p>※4 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">工具器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">31千円</td> </tr> </table>	工具器具及び備品	31千円	<p>※4 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">39,341千円</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">5,319千円</td> </tr> </table>	建物	39,341千円	工具器具及び備品	5,319千円																										
工具器具及び備品	31千円																																
建物	39,341千円																																
工具器具及び備品	5,319千円																																
<p>※5 _____</p>	<p>※5 当社の取引先であるユナイテッド・パワー㈱に対して、平成19年8月10日、経済産業省により半年間の業務停止命令が下されました。同社に対する債権及び同社との取引に係わる未納品在庫等に対して当事業年度において計上した費用及び損失は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">186,650千円</td> </tr> <tr> <td>たな卸資産評価損</td> <td style="text-align: right;">100,068千円</td> </tr> </table>	貸倒引当金繰入額	186,650千円	たな卸資産評価損	100,068千円																												
貸倒引当金繰入額	186,650千円																																
たな卸資産評価損	100,068千円																																

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
※6	<p>※6 関係会社株式評価損の内容は以下のとおりであります。</p> <p>(1) 連結子会社 エムシーツー株式会社 820,500千円</p> <p>上記評価損は当社の投資簿価と実質価額の差額であり、当該関係会社株式に係る実質価額は、今後10年間のキャッシュ・フロー予測に基づく継続価値の合計額に、割引率10.9%を用いて算定した割引キャッシュ・フロー (DCF) 方式によって算定しております。</p> <p style="text-align: right;">264,000千円</p> <p>上記評価損は、当社の簿価と平成20年4月24日付で締結した当該関係会社株式の株式譲渡契約に基づく正味売却価額との差額であります。</p> <p>(2) 連結子会社 株式会社ボイスドメインサービス 181,555千円</p> <p>上記評価損は、事業再編の一環として株式を取得し100%子会社といたしました。が、事業計画において業績の回復が予定通りに進まないことと見込まれることから、投資簿価と当該関係会社の純資産額との差額を株式評価損として計上しております。</p> <p style="text-align: right;">11,338千円</p> <p>上記評価損は、平成20年3月31日付の当該関係会社臨時株主総会での解散決議に基づき、当社簿価と予想される清算額との差額であります。</p> <p>(3) 連結子会社 株式会社ボイスキャピタル ・ソリューション 9,934千円</p> <p>上記評価損は、平成20年3月31日付の当該関係会社臨時株主総会での解散決議に基づき、当社簿価と予想される清算額との差額であります。</p>
※7	<p>※7 ソフトウェア臨時償却費は市場販売目的のソフトウェアについて、販売計画の見直しにより資産評価を行った結果発生した臨時償却費であります。</p>

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)													
※8	<p>※8 ソフトウェア減損損失の内容は以下のとおりであります。</p> <p>(1) 減損損失を認識した資産</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">場所</th> <th style="text-align: center;">用途</th> <th style="text-align: center;">種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">東京都豊島区</td> <td style="text-align: center;">自社利用資産</td> <td style="text-align: center;">ソフトウェア (ソースコード)</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">東京都豊島区</td> <td style="text-align: center;">自社利用資産</td> <td style="text-align: center;">ソフトウェア (営業支援ソフトウェア)</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 減損損失の認識に至った経緯 当初想定していた費用削減効果が見込めなくなったため該当する資産グループについて減損損失を認識しております。</p> <p>(3) 減損損失の金額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">ソフトウェア (ソースコード)</td> <td style="text-align: right;">292,301千円</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア (営業支援ソフトウェア)</td> <td style="text-align: right;">22,022千円</td> </tr> </table> <p>(4) 資産のグルーピングの方法 当社グループは減損会計の適用にあたり、事業の種類を基準としたセグメントの区分に従って資産のグルーピングを行っております。</p> <p>(5) 回収可能価額の算定方法 当資産グループの回収可能価額は使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを10.3%で割り引いて算定しております。</p>	場所	用途	種類	東京都豊島区	自社利用資産	ソフトウェア (ソースコード)	東京都豊島区	自社利用資産	ソフトウェア (営業支援ソフトウェア)	ソフトウェア (ソースコード)	292,301千円	ソフトウェア (営業支援ソフトウェア)	22,022千円
場所	用途	種類												
東京都豊島区	自社利用資産	ソフトウェア (ソースコード)												
東京都豊島区	自社利用資産	ソフトウェア (営業支援ソフトウェア)												
ソフトウェア (ソースコード)	292,301千円													
ソフトウェア (営業支援ソフトウェア)	22,022千円													
※9	<p>※9 たな卸資産評価損は移動平均法による原価法に基づく取得価額と正味実現可能価額との差額であります。内容は以下のとおりであります。</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">ユナイテッド・パワー㈱ 取引関係未納品在庫評価損</td> <td style="text-align: right;">100,068千円</td> </tr> <tr> <td>原材料在庫評価損</td> <td style="text-align: right;">133,856千円</td> </tr> <tr> <td>仕掛品評価減</td> <td style="text-align: right;">49,000千円</td> </tr> </table>	ユナイテッド・パワー㈱ 取引関係未納品在庫評価損	100,068千円	原材料在庫評価損	133,856千円	仕掛品評価減	49,000千円							
ユナイテッド・パワー㈱ 取引関係未納品在庫評価損	100,068千円													
原材料在庫評価損	133,856千円													
仕掛品評価減	49,000千円													
※10	<p>※10 前事業年度の売上において完納していない部分がありましたので、当期において修正しております。</p>													
※11	<p>※11 本社移転費用の内容は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">原状回復工事</td> <td style="text-align: right;">24,000千円</td> </tr> <tr> <td>設計・管理費</td> <td style="text-align: right;">6,880千円</td> </tr> <tr> <td>移転作業費</td> <td style="text-align: right;">4,012千円</td> </tr> <tr> <td>入居工事費</td> <td style="text-align: right;">3,051千円</td> </tr> <tr> <td>撤去工事費</td> <td style="text-align: right;">900千円</td> </tr> </table>	原状回復工事	24,000千円	設計・管理費	6,880千円	移転作業費	4,012千円	入居工事費	3,051千円	撤去工事費	900千円			
原状回復工事	24,000千円													
設計・管理費	6,880千円													
移転作業費	4,012千円													
入居工事費	3,051千円													
撤去工事費	900千円													

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項
該当事項はありません。

当事業年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項
該当事項はありません。

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
1. オペレーティング・リース取引 未経過リース料	1. オペレーティング・リース取引 未経過リース料
1年内 132,569千円	1年内 87,156千円
1年超 44,314千円	1年超 72,630千円
合計 176,883千円	合計 159,786千円

(有価証券関係)

前事業年度(平成19年3月31日現在)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

当事業年度(平成20年3月31日現在)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成19年3月31日)	当事業年度 (平成20年3月31日)
1. 繰延税金資産の発生の主な原因別の内訳	1. 繰延税金資産の発生の主な原因別の内訳
繰延税金資産	繰延税金資産
たな卸資産評価損 10,462千円	減価償却超過額 232,052千円
投資有価証券評価損 16,284	たな卸資産評価損 124,036
貸倒引当金繰入限度超過額 18,901	投資有価証券評価損 523,860
未払事業税 1,557	貸倒引当金繰入限度超過額 95,715
繰越欠損金 827,257	未払事業税 3,521
その他 16,744	繰越欠損金 1,391,243
繰延税金資産 小計 891,208	その他 13,326
評価性引当額 △891,208	繰延税金資産 小計 2,383,753
繰延税金資産 合計 ー千円	評価性引当額 △2,383,753
	繰延税金資産 合計 ー千円
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳
法定実効税率 40.6%	法定実効税率 40.6%
(調整)	(調整)
評価性引当額の増加 △40.3	評価性引当額の増加 △40.7
交際費等永久に損金算入されない項目 △0.4	住民税均等割 △0.1
住民税均等割 △0.4	税効果会計適用後の法人税等の負担率 △0.1
税効果会計適用後の法人税等の負担率 △0.5	

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
1株当たり純資産額 39,061円84銭	1株当たり純資産額 16,139円65銭
1株当たり当期純損失 8,953円79銭	1株当たり当期純損失 29,523円13銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

(注) 算定上の基礎

1. 1株当たり純資産額

項目	前事業年度 (平成19年3月31日)	当事業年度 (平成20年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	4,512,892	2,222,326
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	—	9,951
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	4,512,892	2,212,374
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	115,532	137,077

2. 1株当たり当期純損失

項目	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
1株当たり当期純損失		
当期純損失(千円)	1,023,597	3,675,216
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純損失(千円)	1,023,597	3,675,216
普通株式の期中平均株式数(株)	114,320	124,486
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要	新株引受権(平成12年6月30日定時株主総会決議160個、平成13年4月27日臨時株主総会決議1,410個)及び新株予約権(平成14年6月27日定時株主総会決議1,000個、平成16年6月29日定時株主総会決議960個)であります。	新株引受権(平成13年4月27日臨時株主総会決議1,410個)及び新株予約権(平成14年6月27日定時株主総会決議950個、平成16年6月29日定時株主総会決議890個)、新株予約権(第三者割当て平成19年10月2日取締役会決議621個)であります。

